

# 早島町財務諸表

総務省方式改訂モデル

平成22年度決算に基づく分析

平成24年3月

岡山県早島町

## 目

## 次

## 第 1 章 概要

1. はじめに	3
2. 財務諸表	3
(1) 財務諸表の構成	3
(2) 貸借対照表の説明	4
(3) 行政コスト計算書の説明	5
(4) 資金収支計算書の説明	6
(5) 純資産変動計算書の説明	7

## 第 2 章 普通会計の財務諸表

1. 作成基準等	9
(1) 作成モデル	9
(2) 作成基準日	9
(3) 対象会計の範囲	9
(4) 作成上の基礎データ	9
2. 貸借対照表	10
(1) 公共資産	12
(2) 投資及び出資金	14
(3) 基金等	14
(4) 長期延滞債権、回収不能見込額	15
(5) 歳計現金	16
(6) 未収金	16
(7) 地方債、翌年度償還予定地方債	16
(8) 退職手当引当金	16
(9) 賞与引当金	16
(10) 公共資産等整備国県補助金等	16
(11) 公共資産等整備一般財源等	17
(12) その他一般財源等	17
(13) 資産評価差額	17
3. 行政コスト計算書	18
(1) 行政コストの説明	20
(2) 人にかかるコスト	20
(3) 物にかかるコスト	20
(4) 移転支的コスト	20
(5) その他のコスト	21
(6) 使用料・手数料	21
(7) 分担金・負担金・寄附金	21
(8) 純経常行政コスト	21

4.	資金収支計算書	23
(1)	資金収支計算書の説明	25
(2)	経常的収支の部	25
(3)	公共資産整備収支の部	25
(4)	投資・財務的収支の部	25
5.	純資産変動計算書	26
(1)	純資産変動計算書の説明	28
6.	財務書類を活用した分析	29
(1)	社会資本形成の世代間負担比率	29
(2)	歳入額対資産比率	29
(3)	有形固定資産の行政目的別割合	29
(4)	資産老朽化比率	30
(5)	行政コスト対公共資産比率	31
(6)	地方債の償還可能年数	31

### 第3章 連結の財務諸表

1.	作成基準等	33
(1)	連結の対象範囲	33
(2)	その他の基準	34
(3)	貸借対照表	35
(4)	行政コスト計算書	40
(5)	資金収支計算書	44
(6)	純資産変動計算書	49
(7)	連結による分析	53

# 第 1 章 概要

## 1. はじめに

最近、多くの自治体が企業会計の慣行を参考とした貸借対照表などの財務諸表を作成し公表してきています。

これは、「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律」が平成 12 年 4 月 1 日に施行され、地方分権の流れが加速するのと歩調を合わせ、既存の経常収支比率などの現金収支にかかる過去情報を中心とした財政指数だけでなく、自治体の財政状況を総合的かつ長期的に把握するために企業会計的手法が必要とされたことにより、多くの自治体がバランスシートを作成し公表してきたことから始まりました。更に、平成 17 年 12 月 24 日に閣議決定された「行政改革の重要方針」により資産・債務改革の必要性が明確に打ち出され、平成 18 年 7 月 7 日に示された「経済財政運営と構造改革に関する基本方針（骨太の方針）2006」及び平成 18 年 8 月 31 日に「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が公表され「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務諸表 4 表の作成が示されたことによります。

その指針に沿って早島町では、財務諸表の作成に向けて下準備を行い、平成 21 年度に公会計制度推進プロジェクトチームを結成し、本格的に財務諸表の作成手法についての検討及び備品を含む全ての財産の見直しを行い、この度、その資産と平成 22 年度の「地方財政状況調査」（決算統計）をベースとした数値を結合し、「総務省方式改訂モデル」で財務諸表を作成しました。財務諸表に計上されている公共資産は建設指数表を用いて、昭和 43 年度以前に取得した資産は、決算書の支出額をベースに積み上げ、昭和 44 年度以後に取得した資産は、「地方財政状況調査」（以下「決算統計」という。）の建設事業費の積み上げをベースに計上しています。

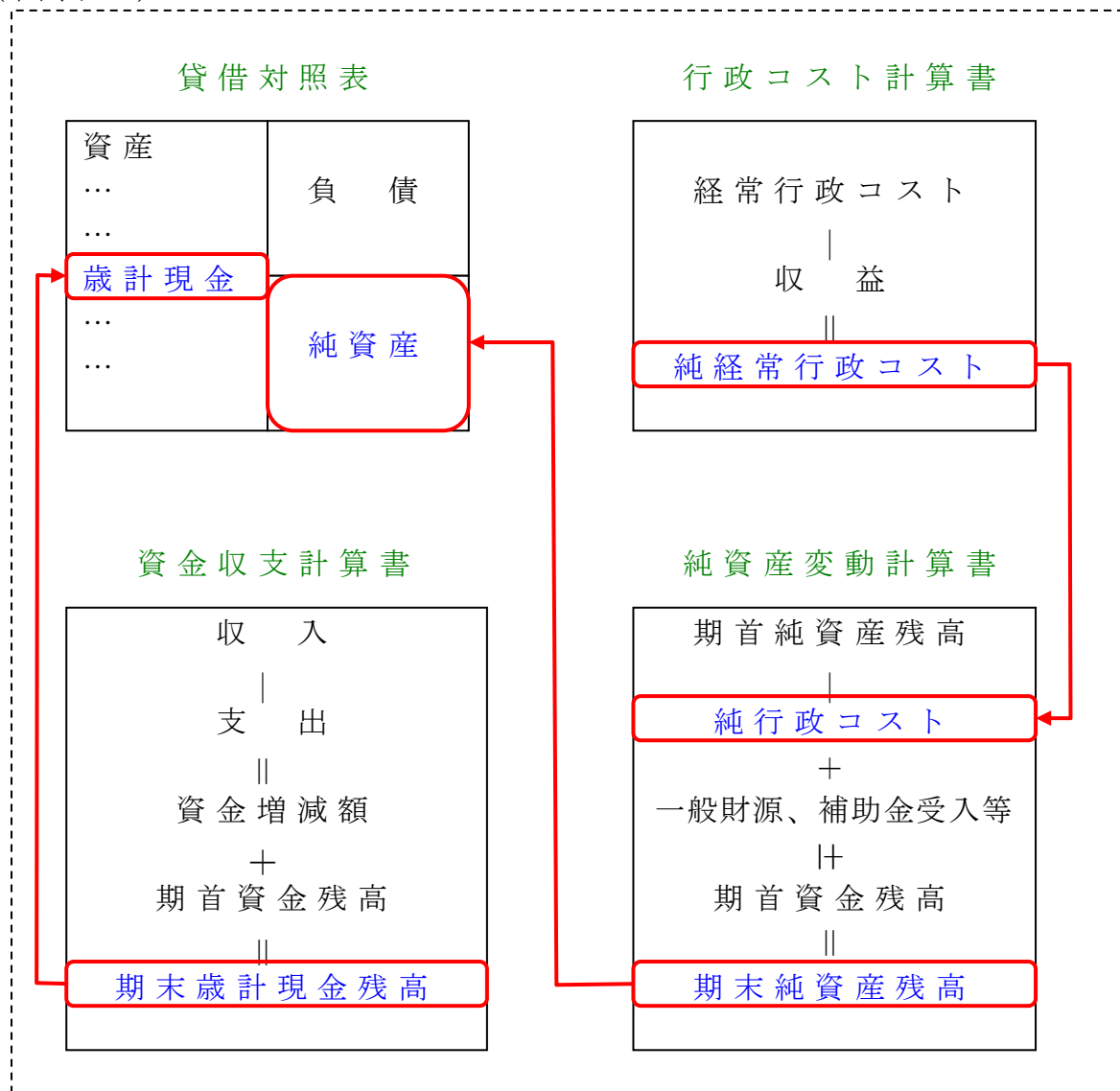
## 2. 財務諸表

### （1）財務諸表の構成

財務諸表は、資産・負債を表す「貸借対照表」、消費的・行政サービスを表す「行政コスト計算書」、1 年間の資産額の変動を表す「純資産変動計算書」、1 年間の現金収支を表す「資金収支計算書」の 4 表から構成されています。

この 4 表の関係を示すと（図表 1）のようになります。

(図表 1)



## (2) 貸借対照表の説明

貸借対照表は、(図表 2) のように左側に「資産」、右側に資産を形成した財源として「負債」と「純資産」に分けて左右対照表示したもので、資産をどのような負担で形成しているのかを表わしています。

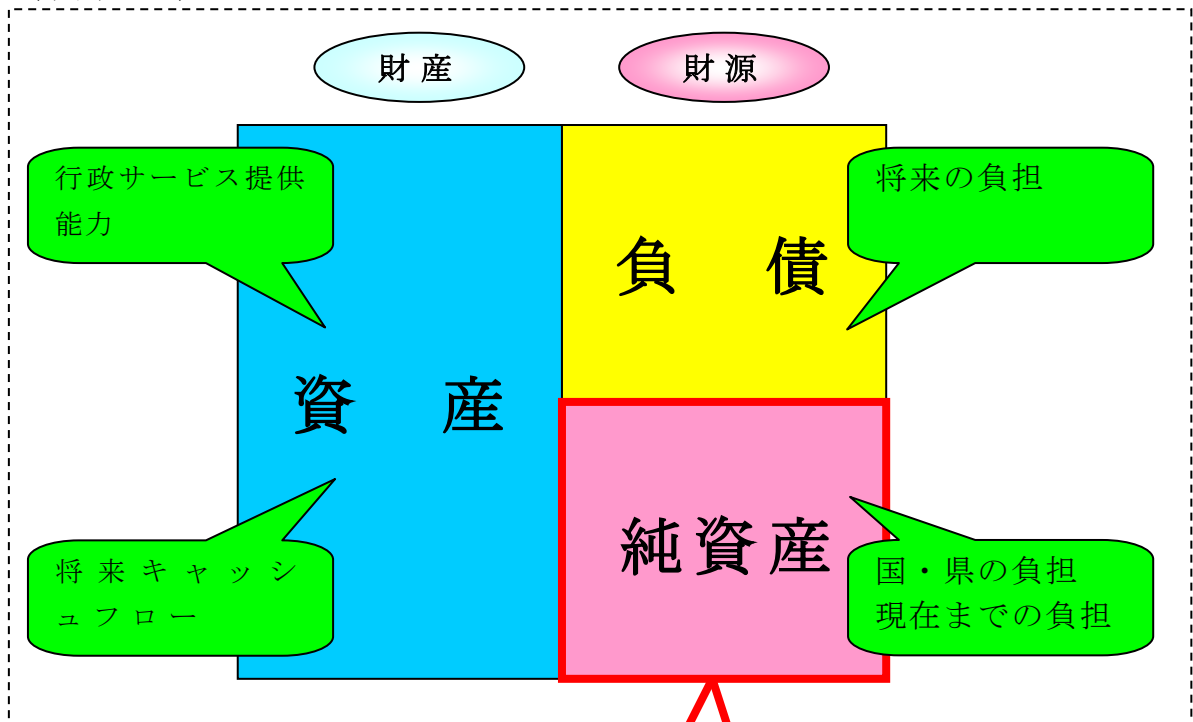
「資産」は、大きく 2 つに分けることができます。① 学校、道路、水路等の行政サービスのために既に保有する財産、② 将来に現金収入として価値のある貸付金、基金、未収金などの財産です。

「負債」は、将来に現金の支出負担が生じるもので、地方債などの債務、町職員の退職金などがあります。

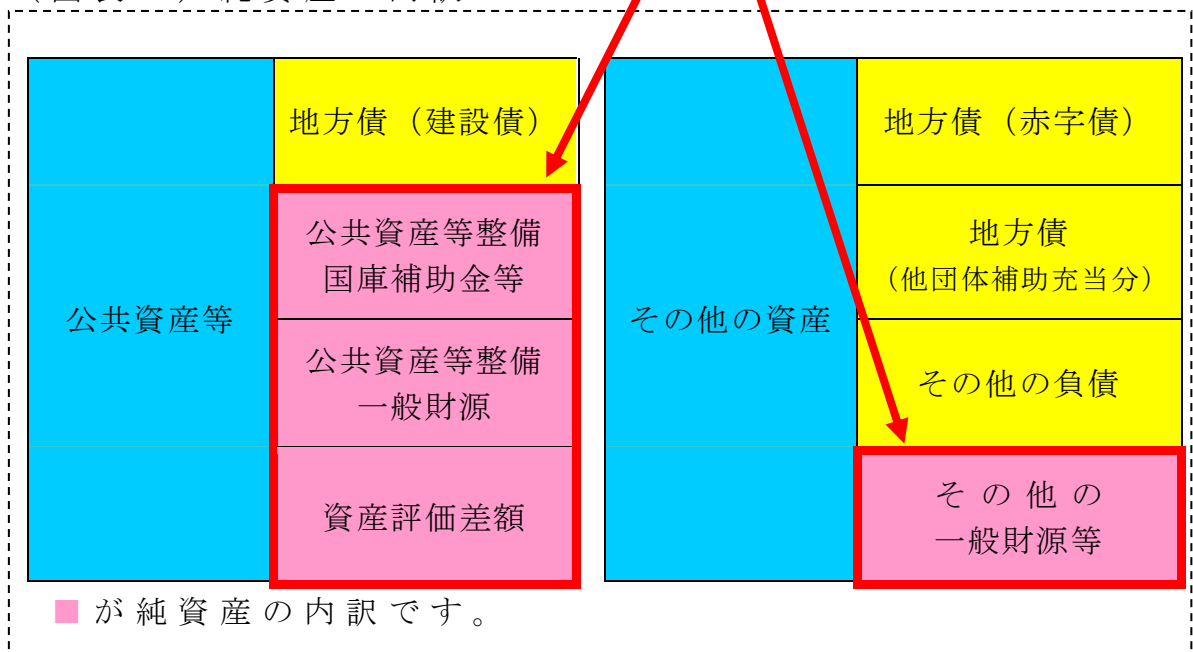
「純資産」は、資産形成に充てられた町税や国庫支出金・県支出金などを表わしています。また、既に特定の行政サービスのための公共資産に充てたものと、それ以外の自由に使える財

源とに分けています。図に表わすと（図表3）のようになります。

（図表2）



（図表3）純資産の内訳



（3）行政コスト計算書の説明

行政コスト計算書は、4月1日～翌年の3月31日までの1年間（出納閉鎖期間（翌年の4月1日～5月31日の期間）の

収支は、3月31日までに完了したとみなす。)の福祉、衛生、教育などの資本形成に結びつかない行政サービスに係る経費に過去に資本形成された資産の減価償却費などを加えたものを性質別(人件費、物件費など)かつ行政目的別(福祉、教育など)に分類しそれぞれに要した経費を計上しています。

また、サービスの対価として得られる使用料・手数料、分担金・負担金などの収入を分類別に計上し、最終的に町税や普通交付税などのお金で賄わなければならないコストが記載されています。図に表わすと(図表4)のようになります。

(図表4)

【経常行政コスト】								
区分	総額	生活インフラ・国土保全	教育	～				
1	人件費等	}	}	}				
2	物件費等					}	}	
	}							
経常行政コスト①								

【経常収益】					
1	使用料・手数料				一般財源 振替額
2	分担金・負担金・寄附金				
経常収益合計②					

純経常行政コスト (①-②)					
-------------------	--	--	--	--	--

#### (4) 資金収支計算書の説明

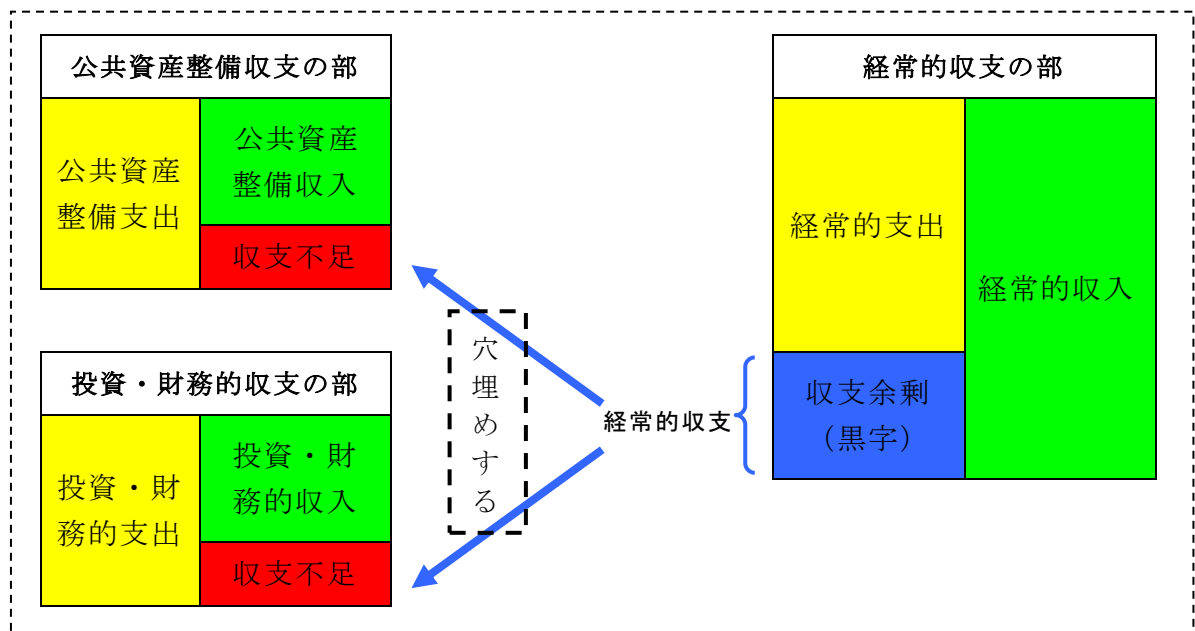
資金収支計算書は、歳計現金(=資金)の出入りの情報を性質の異なる3つの区分に分けて表示したものです。3つの区分とは、①人件費や物件費などの支出と町税や地方交付税などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況を表示した「経常的な収支の部」、②公共資産の整備などによ

る支出とその財源である補助金・地方債などの収入が計上されており、いわゆる公共事業に伴う資金の使途とその財源を表示した「公共資産整備収支の部」、③出資、貸付、基金積み立て、地方債の元金償還などによる支出とその財源である補助金、貸付金元金回収などの収入が計上されており、投資活動や借金の返済による資金の出入りの状況を表示した「投資・財務的収支の部」のことであります。

3つの区分により、どのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかがわかるようにし、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているのかが分かります。

また、「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」は、特定財源で全て賄うことがない限り赤字となります。その補填は、「経常的な収支の部」の収支余剰金で賄うようになります。図に表わすと（図表5）のようになります。

（図表5）



（5）純資産変動計算書の説明

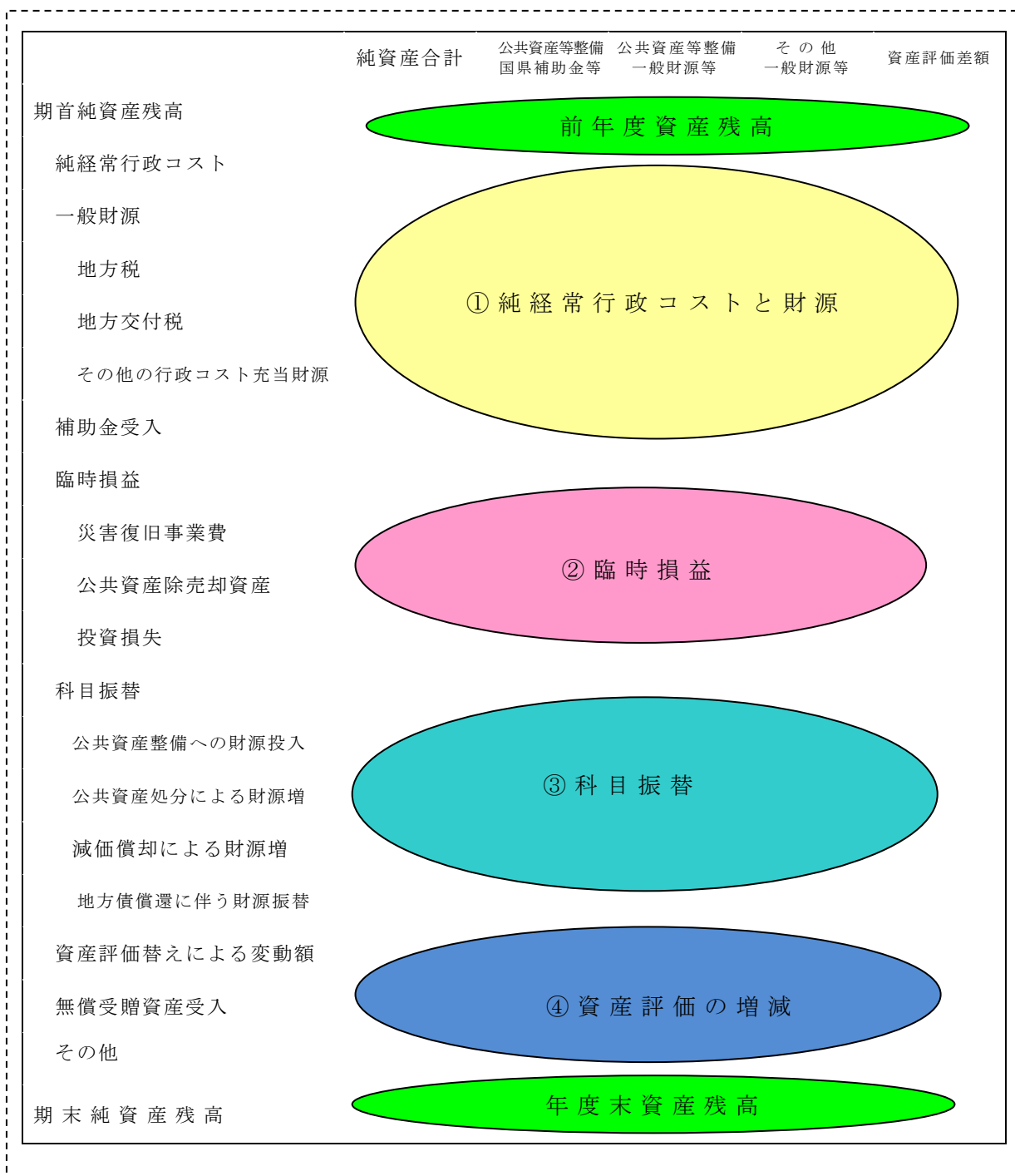
純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表わしています。

この表は、①純経常行政コストの金額、一般財源及び経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかを見る「純経常コストと財源」、②公共資産の除売却や投資損失などの「臨時損失」、③財源として拘束されていなかった一般財源が公共資産等へ



の資産形成のために振替えられた一般財源、公共施設の処分、減価償却や地方債の償還に伴い振替られた一般財源などの「科目振替」、④寄附や譲渡による資産相当額の増減、売却可能資産や有価証券の時価評価の増減などの「資産評価の増減」の4つに分けることができます。図に表わすと（図表6）のようになります。

（図表6）



## 第 2 章 普通会計の財務諸表

### 1. 作成基準等

#### (1) 作成モデル

平成 19 年 10 月 17 日に総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された「総務省方式改訂モデル」によります。

#### (2) 作成基準日

平成 22 年度末日（平成 23 年 3 月 31 日）を作成基準日としていますが、出納整理期間（平成 23 年 4 月 1 日～同年 5 月 31 日）における収支については、作成基準日までに終了したのものとして処理しています。

#### (3) 対象会計の範囲

「決算統計」に基づく普通会計の範囲となります。早島町では、一般会計だけがその対象となります。

#### (4) 作成上の基礎データ

平成 21 年度の財産見直し時に、昭和 43 年度以前の資産は歳入歳出決算書の金額をベースに再取得価格を算定し、昭和 44 年度以降の資産は、「決算統計」の建設事業費をベースに再取得価格を算定し、各資産の基礎データとしました。

平成 22 年度の資産の価格、行政コストなどは、平成 22 年度「決算統計」の数値を基礎データとしました。

人口は、平成 23 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口（外国人登録者数を含む。）12,306 人を用いました。

## 2. 貸借対照表

### 貸借対照表

平成23年3月31日現在

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	3,666,421
①生活インフラ・国土保全	10,309,037	(2) 長期未払金	
②教育	8,798,351	①物件の購入等	0
③福祉	965,476	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	969,626	③その他	0
⑤産業振興	5,204,634	長期未払金計	0
⑥消防	67,165	(3) 退職手当引当金	761,291
⑦総務	3,976,297	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	30,290,586	固定負債合計	4,427,712
(2) 売却可能資産	124,695	2 流動負債	
公共資産合計	30,415,281	(1) 翌年度償還予定地方債	417,411
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	60,217	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	△ 1,726	(5) 賞与引当金	40,098
投資及び出資金計	58,491	流動負債合計	457,509
(2) 貸付金	0	負債合計	4,885,221
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	<b>[純資産の部]</b>	
②その他特定目的基金	727,165	1 公共資産等整備国県補助金等	1,530,771
③土地開発基金	214,364	2 公共資産等整備一般財源等	27,467,239
④その他定額運用基金	4,052	3 その他一般財源等	△ 453,298
⑤退職手当組合積立金	342,001	4 資産評価差額	35,475
基金等計	1,287,582	純資産合計	28,580,187
(4) 長期延滞債権	85,401		
(5) 回収不能見込額	△ 21,090		
投資等合計	1,410,384		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,064,463		
②減債基金	300,737		
③歳計現金	245,787		
現金預金計	1,610,987		
(2) 未収金			
①地方税	33,053		
②その他	661		
③回収不能見込額	△ 4,958		
未収金計	28,756		
流動資産合計	1,639,743		
資 産 合 計	33,465,408	負債・純資産合計	33,465,408

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	891,415	千円
	②教育	3,500	千円
	③福祉	52,436	千円
	④環境衛生	13,408	千円
	⑤産業振興	21,531	千円
	⑥消防	14,414	千円
	⑦総務	26,303	千円
	計	1,023,007	千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	62,701	千円
	②地方債	79,593	千円
	③一般財源等	880,713	千円
	計	1,023,007	千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0	千円
	②債務保証又は損失補償	0	千円
	（うち共同発行地方債に係るもの）	0	千円
	③その他	153,339	千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち2,835,838千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	7,180,194		
[内訳] 普通会計地方債残高	4,083,832	4,083,832	
債務負担行為支出予定額	139,744	0	139,744
公営事業地方債負担見込額	2,537,328		2,537,328
一部事務組合等地方債負担見込額	0		0
退職手当負担見込額	419,290	419,290	
第三セクター等債務負担見込額	0	0	0
連結実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	0		
基金等将来負担軽減資産	6,137,233		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,485,436		
地方債償還額等充当歳入見込額	90,834		
地方債償還額等充当交付税見込額	4,560,963		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,042,961		

※5 有形固定資産のうち、土地は17,426,107千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は11,281,026千円です。

貸借対照表（町民ひとり当たり）

貸借対照表

（町民ひとり当たり）

平成23年3月31日現在

（単位：円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	297,938
①生活インフラ・国土保全	837,724	(2) 長期未払金	
②教育	714,964	①物件の購入等	0
③福祉	78,456	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	78,793	③その他	0
⑤産業振興	422,935	長期未払金計	0
⑥消防	5,458	(3) 退職手当引当金	61,863
⑦総務	323,118	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	2,461,448	固定負債合計	359,801
(2) 売却可能資産	10,133	2 流動負債	
公共資産合計	2,471,581	(1) 翌年度償還予定地方債	33,919
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	4,893	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	△ 140	(5) 賞与引当金	3,259
投資及び出資金計	4,753	流動負債合計	37,178
(2) 貸付金	0	負債合計	396,979
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	[純資産の部]	
②その他特定目的基金	59,090	1 公共資産等整備国県補助金等	124,392
③土地開発基金	17,420	2 公共資産等整備一般財源等	2,232,020
④その他定額運用基金	329	3 その他一般財源等	△ 36,836
⑤退職手当組合積立金	27,791	4 資産評価差額	2,883
基金等計	104,630	純資産合計	2,322,459
(4) 長期延滞債権	6,940		
(5) 回収不能見込額	△ 1,714		
投資等合計	114,609		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	86,500		
②減債基金	24,438		
③歳計現金	19,973		
現金預金計	130,911		
(2) 未収金			
①地方税	2,686		
②その他	54		
③回収不能見込額	△ 403		
未収金計	2,337		
流動資産合計	133,248		
資 産 合 計	2,719,438	負債・純資産合計	2,719,438

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	72,438 円
	②教育	284 円
	③福祉	4,261 円
	④環境衛生	1,090 円
	⑤産業振興	1,750 円
	⑥消防	1,171 円
	⑦総務	2,137 円
	計	83,131 円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	5,095 円
	②地方債	6,468 円
	③一般財源等	71,568 円
	計	83,131 円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 円
	②債務保証又は損失補償	0 円
	（うち共同発行地方債に係るもの）	0 円
	③その他	12,461 円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち230,444円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	583,471 円		
[内訳] 普通会計地方債残高	331,857 円	331,857 円	
債務負担行為支出予定額	11,356 円	0 円	11,356 円
公営事業地方債負担見込額	206,186 円		206,186 円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 円		0 円
退職手当負担見込額	34,072 円	34,072 円	
第三セクター等債務負担見込額	0 円	0 円	0 円
連結実質赤字額	0 円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 円		
基金等将来負担軽減資産	498,719 円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	120,708 円		
地方債償還額等充当歳入見込額	7,382 円		
地方債償還額等充当交付税見込額	370,629 円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	84,752 円		

※5 有形固定資産のうち、土地は1,416,066円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は916,709円です。

( 1 ) 公共資産

公共資産は、304億1,528万円で、①生活インフラ・国土保全では、主に、道路、公園などの資産、②教育では、小学校、中学校、幼稚園、町民総合会館などの資産、③福祉では、地域福祉センター、活動支援センターなどの資産、④環境衛生では、廃棄物処分場、火葬場などの資産、⑤産業振興では、水路、観光センターなどの資産、⑥消防では、消防機庫、防火水槽などの資産、⑦総務では、庁舎、行政目的外の山林、宅地などの普通財産（売却可能資産に計上したものは、除く。）などの資産となっています。目的別の主な施設の状況は、次頁を参照してください。

また、有形固定資産のうち土地の金額は、貸借対照表の注釈欄※5に記入しています。

売却可能資産は、行政目的外の普通財産のうち地目が宅地又は雑種地で200㎡以上の土地を計上しています。

この他、県道、JR踏み切り改良、ごみステーションの設置補助金、公民館（分館）の建設補助金など県や他団体が行う建設費の資産は、注釈欄の※1に記入しています。

なお、土地及び備品以外の有形固定資産については、（図表7）の用途により耐用年数を用いて定額法により減価償却を行っています。

( 図表 7 ) 目的別耐用年数

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		漁港	50	街路	48
庁舎	50	農業農村整備	20	都市下水路	20
その他	25	海岸保全	30	区画整理	40
民生費		その他	25	公園	40
保育所	30	商工費	25	その他	25
その他	25	土木費		住宅	40
衛生費	25	道路	48	空港	25
労働費	25	橋りょう	60	その他	25
農林水産業費		河川	49	消防費	
造林	25	砂防	50	庁舎	50
林道	48	海岸保全	30	その他	10
治山	30	港湾	49	教育費	50
砂防	50	都市計画		その他	25

## 主な施設の状況

(単位：千円)

区分	施設名称	土地	建物・構築物		貸借対照表 計上額
		取得価格 (再取得価格)	取得価格 (再取得価格)	減価償却 累計額	
生活 イン フラ ・ 国土 保全	早島公園	200,237	432,439	181,104	451,572
	ぞうさん広場	10,773	67,423	12,143	66,053
	汐入公園	0	53,662	1,989	51,673
	町営住宅	567,227	356,162	319,009	604,380
教育	早島小学校	433,309	1,764,068	858,818	1,338,559
	早島中学校	773,706	1,909,237	890,564	1,792,379
	早島幼稚園(本園)	117,946	658,233	180,487	595,692
	〃 (東分園)	94,608	93,807	39,312	149,103
	中央公民館	216,671	452,921	241,076	428,516
	町民総合会館	213,659	2,855,183	704,289	2,364,553
	いかしの舎	14,876	309,844	111,681	213,039
	グランドゴルフ場	48,245	104,317	160	152,402
福祉	地域福祉センター	92,104	651,438	308,084	435,458
	地域活動支援センター	66,493	130,889	1,895	195,487
環境 衛生	斎場	82,896	409,134	311,672	180,358
産業 振興	観光センター	43,147	128,315	5,645	165,817
総務	本庁舎	255,638	1,224,310	565,471	914,477

(2) 投資及び出資金

投資及び出資金は、5,849万円となっています。投資損失引当金は、市場価格のあるトマト銀行株券の実質価額が取得価額より30%以上の下落となったこと及び岡山県農地開発公社の解散による出資金の消滅です。

投資及び出資金の明細は、次のとおりです。

(単位：千円)

名 称	取得価額	投資損失引当金	帳簿価額
株式会社オービス株券	1,100		1,100
岡山県総合流通センター株式会社株券	40,000		40,000
岡山空港ターミナル株式会社株券	1,700		1,700
株式会社トマト銀行株券	4,788	△ 1,710	3,078
岡山県信用保証協会出資金	6,145		6,145
岡山県農業信用基金協会出資金	430		430
岡山県農地開発公社出資金	16	△ 16	0
岡山県郷土文化財団出資金	270		270
岡山県農林漁業担い手育成財団出資金	718		718
早島町老人クラブ連合会基金出資金	336		336
児島湖流域水質保全基金出資金	2,300		2,300
岡山県健康づくり財団出資金	39		39
岡山県林業振興基金出資金	272		272
岡山県暴力追放運動推進センター出資金	897		897
岡山県林業振興基金出資金	206		206
地方公営企業等金融機構出資金	1,000		1,000
合 計	60,217	△ 1,726	58,491

(3) 基金等

基金は、投資等の12億8,758万円と流動資産の財政調整基金10億6,446万円と減債基金3億74万円を加えた26億5,278万円となっています。ただし、退職手当積立金3億4,200万円は、岡山県下の市町村で構成する総合事務組合に退職手当預金として積み立てられている早島町分の金額です。

財政調整基金及び減債基金は、一般財源の取り扱いに該当することから流動資産に計上されています。

各基金の明細は、次のとおりです。

(単位：千円)

基金名称	基金額	基金額の内訳	
		現金・預金	その他
<b>【投資等】</b>			
公共施設等整備基金	96,504	96,504	
ふるさとづくり基金	324,611	124,611	200,000
いかしの舎運営基金	100,000	100,000	
福祉基金	180,000	30,000	150,000
特定寄附運用基金	20,000	20,000	
住民生活に光をそそぐ基金	6,050	6,050	
土地開発基金	214,364	168,906	45,458
緊急援護資金貸付基金	2,052	1,469	583
高額療養費貸付基金	2,000	2,000	
退職手当組合積立金	342,001	342,001	
小計	1,287,582	891,541	396,041
<b>【流動資産】</b>			
財政調整基金	1,064,463	864,463	200,000
減債基金	300,737	737	300,000
小計	1,365,200	865,200	500,000
合計	2,652,782	1,756,741	896,041

#### (4) 長期延滞債権、回収不能見込額

長期延滞債権は、8,540万円となっています。これは、平成21年度以前に調定(賦課)され平成22年度末現在も未収のままになっている町税、使用料、負担金が計上されています。

また、回収不能見込額は、2,109万円となっています。これは、長期延滞債権のうち死亡、住居不明などで実質的に収納不納と見込んだ金額が計上されております。算定においては、過去の不納欠損額を参考に見込計上としています。

今後の回収可能額は、長期延滞債権から回収不能見込額を差



し引いた 6, 431 万円と見込んでいます。

(5) 歳計現金

歳計現金は、2 億 4, 579 万円となっています。これは、平成 22 年度の一般会計の決算に基づく歳入歳出差引額であり、平成 23 年度の繰越金となります。

(6) 未収金

未収金は、町税、使用料、負担金、財産収入で 3, 371 万円となっています。これは、平成 22 年度に調定（賦課）され年度内に収納されなかった未収額を計上しています。

その内、回収不能見込額は、496 万円と見込み、今後の回収可能額は、2, 876 万円と見込んでいます。

(7) 地方債、翌年度償還予定地方債

地方債は、3 億 6, 642 万円となっています。これは、平成 22 年度末の地方債残高のうち平成 24 年度以降に償還すべき地方債の元金で将来的に必要とされる金額を計上しています。また、翌年度償還予定地方債には、平成 23 年度に償還する地方債の額を計上し、その年度に必要とされる金額で 4 億 1, 741 万円となっています。

(8) 退職手当引当金

退職手当引当金は、7 億 6, 129 万円となっています。これは、平成 23 年 4 月 1 日に在籍している早島町の全職員が平成 23 年 3 月 31 日に普通退職したと想定して支払わなければならない退職手当の総額を計上しています。

実質的には、退職手当組合積立金が 3 億 4, 200 万円あるので、差し引いた 4 億 1, 929 万円が少なくとも将来的に必要とされます。

(9) 賞与引当金

賞与引当金は、4, 010 万円となっています。これは、平成 23 年 3 月 31 日に早島町の職員として在籍し、平成 22 年 12 月～平成 23 年 5 月の勤務に対して平成 23 年 6 月に支給された期末勤勉手当を月割りし、平成 23 年 3 月までの 4 ヶ月分の額を計上しています。

(10) 公共資産等整備国県補助金等

公共資産等整備国県補助金は、1 億 3, 077 万円となっています。これは、借方の資産合計 3 億 3 億 4 億 7, 037 万円の

うち普通建設事業に使用された国庫支出金、県支出金の残存金額を表わしています。有形固定資産の増加、減価償却による減少などによりこの金額も変動します。

(11) 公共資産等整備一般財源等

公共資産等整備一般財源は、274億6,724万円となっています。これは、公共資産等整備国県補助金等と同じで普通建設事業に使用された一般財源等の残存金額を表わしています。

(12) その他一般財源等

その他一般財源等は、マイナス4億5,330万円となっています。これは、借方の投資等及び流動資産に要した経費から貸方の公共資産以外に要する将来の負債を差し引いた金額を計上しています。

マイナスとなった主な要因は、減税補てん債、臨時財政対策債などの公共資産以外に借り入れた地方債の未償還残額21億8,877万円、退職手当引当金のうち将来負担しなければならない4億1,929万円があるためです。

多くの自治体では、臨時財政対策債の借入等によって、その他一般財源等がマイナス金額となっています。

(13) 資産評価差額

資産評価差額は、3,548万円となっています。これは、①無償譲渡又は寄附された土地の資産に係る評価額3,286万円、②売却可能資産の再評価による評価差額262万円が計上されています。

### 3. 行政コスト計算書

#### 行政コスト計算書

〔 自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日 〕

##### 【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	640,572	16.3%	57,923	167,392	60,251	37,487	28,211	4,163	228,987	56,158			0
(2)退職手当引当金繰入等	84,327	2.1%	7,964	25,406	9,340	5,882	4,257	0	29,007	2,471			0
(3)賞与引当金繰入額	40,098	1.0%	3,101	10,687	3,856	2,187	1,825	0	14,411	4,031			0
小計	764,997	19.4%	68,988	203,485	73,447	45,556	34,293	4,163	272,405	62,660			0
2 (1)物件費	660,038	16.8%	32,936	209,585	64,331	125,069	58,328	10,548	154,781	4,460			0
(2)維持補修費	149,494	3.8%	80,085	28,675	1,538	8,241	16,639	1,688	12,628	0			
(3)減価償却費	554,865	14.1%	124,479	224,052	38,340	19,198	96,819	3,974	48,003				
小計	1,364,397	34.7%	237,500	462,312	104,209	152,508	171,786	16,210	215,412	4,460			0
3 (1)社会保障給付	677,326	17.2%		9,521	632,348	35,457							
(2)補助金等	524,862	13.3%	780	21,786	161,207	94,831	40,310	165,552	39,059	1,337			0
(3)他会計等への支出額	519,960	13.2%	291,547	2,842	224,676	0	0	895	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	4,856	0.1%	1,292	0	1,560	1,641	0	0	363				0
小計	1,727,004	43.9%	293,619	34,149	1,019,791	131,929	40,310	166,447	39,422	1,337			0
4 (1)支払利息	64,954	1.6%									64,954		
(2)回収不能見込計上額	15,292	0.4%										15,292	
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	80,246	2.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	64,954	15,292	0
経常行政コスト a	3,936,644		600,107	699,946	1,197,447	329,993	246,389	186,820	527,239	68,457	64,954	15,292	0
(構成比率)			15.2%	17.8%	30.4%	8.4%	6.3%	4.7%	13.4%	1.7%	1.6%	0.4%	0.0%

##### 【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	79,688		6,674	33,884	4,862	18,914	1,357	0	4,330	0	0		0	9,667
2 分担金・負担金・寄附金 c	75,758		0	4,206	70,552	0	0	0	1,000	0	0		0	0
経常収益合計 (b+c) d	155,446		6,674	38,090	75,414	18,914	1,357	0	5,330	0	0		0	9,667
d/a	3.95%		1.1%	5.4%	6.3%	5.7%	0.6%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	3,781,198		593,433	661,856	1,122,033	311,079	245,032	186,820	521,909	68,457	64,954	15,292	0	△ 9,667

行政コスト計算書（町民ひとり当たり）

行政コスト計算書（町民ひとり当たり）  
〔自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】

（単位：円）

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	52,054	16.3%	4,707	13,603	4,896	3,046	2,292	338	18,608	4,564			0
(2)退職手当引当金繰入等	6,853	2.1%	647	2,065	759	478	346	0	2,357	201			0
(3)賞与引当金繰入額	3,258	1.0%	252	868	313	178	148	0	1,171	328			0
小計	62,165	19.4%	5,606	16,536	5,968	3,702	2,786	338	22,136	5,093			0
2 (1)物件費	53,636	16.8%	2,677	17,031	5,228	10,163	4,740	857	12,578	362			0
(2)維持補修費	12,148	3.8%	6,508	2,330	125	670	1,352	137	1,026	0			0
(3)減価償却費	45,089	14.1%	10,115	18,207	3,115	1,560	7,868	323	3,901				0
小計	110,873	34.7%	19,300	37,568	8,468	12,393	13,960	1,317	17,505	362			0
3 (1)社会保障給付	55,040	17.2%		774	51,385	2,881							0
(2)補助金等	42,651	13.3%	63	1,770	13,100	7,706	3,276	13,453	3,174	109			0
(3)他会計等への支出額	42,252	13.2%	23,692	230	18,257	0	0	73	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	395	0.1%	105	0	127	134	0	0	29				0
小計	140,338	43.9%	23,860	2,774	82,869	10,721	3,276	13,526	3,203	109			0
4 (1)支払利息	5,278	1.6%									5,278		0
(2)回収不能見込計上額	1,243	0.4%										1,243	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	6,521	2.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	5,278	1,243	0
経常行政コスト a	319,897		48,766	56,878	97,305	26,816	20,022	15,181	42,844	5,564	5,278	1,243	0
(構成比率)			15.2%	17.8%	30.4%	8.4%	6.3%	4.7%	13.4%	1.7%	1.6%	0.4%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	6,476		543	2,754	395	1,537	110	0	352	0	0		0	785
2 分担金・負担金・寄附金 c	6,156		0	342	5,733	0	0	0	81	0	0		0	0
経常収益合計 (b+c) d	12,632		543	3,096	6,128	1,537	110	0	433	0	0		0	785
d/a	3.95%		1.1%	5.4%	6.3%	5.7%	0.5%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	307,265		48,223	53,782	91,177	25,279	19,912	15,181	42,411	5,564	5,278	1,243	0	△ 785

(1) 行政コストの説明

行政コスト計算書は、目的別に平成22年度に財産形成以外の消費的経費及び行政サービスを計上している経常行政コストの欄、そのサービスの代償として得られる使用料・手数料などの経常収益の欄、最後に国県補助金や町税などの一般財源で補填される純経常行政コストの欄に区別されています。また、経常行政コストの欄は、①人にかかるコスト、②物にかかるコスト、③移転支的的なコスト、④その他のコストから構成されています。

(2) 人にかかるコスト

人にかかるコストは、7億6,500万円となっています。これは、早島町の職員に対する給料や各種手当、議員・各種委員報酬などの人件費6億4,057万円、全ての職員が退職した場合などに必要とされる退職金の年間の追加額8,433万円、貸借対照表で説明した賞与引当金4,010万円を計上しています。

退職金及び賞与関係は、いままでの現金収支の決算では把握されていない経費です。

(3) 物にかかるコスト

物にかかるコストは、13億6,440万円となっています。これは、行政サービスを行う中で必要とされた需用費、委託料、50万円未満の物品購入（50万円以上の物品購入は、資産として計上しています。）などの物件費6億6,004万円、道路・水路及び各施設の維持管理に要した維持補修費1億4,949万円及び資産の減価償却費5億5,487万円を計上しています。

資産の減価償却も、いままでの現金収支の決算では把握されていない経費です。

(4) 移転支的的なコスト

移転支的的なコストは、17億2,700万円となっています。これは、扶助費などの社会保障給付6億7,733万円、各種団体などに支払われた補助金、ごみ焼却及び常備消防として倉敷市に支払われた委託料などの補助金等5億2,486万円、特別会計の繰出金などの他会計等への支出額5億1,996万円、県道改良に伴う県営事業負担金や自治会などの施設整備補助金などの他団体への公共資産整備補助金等485万円を計上しています。

(5) その他のコスト

その他のコストとして、8,024万円となっています。これは、地方債の借入(借金)に伴う支払利息6,495万円、平成22年度に新たに回収不能と見込んだ町税などの回収不能見込計上額1,529万円を計上しています。

(6) 使用料・手数料

使用料・手数料として、7,969万円となっています。これは、平成22年度に調定(賦課)された未収金を含む収入で、幼稚園保育料1,559万円、社会教育施設使用料1,530万円、一般廃棄物処理手数料1,758万円など利用者負担による収入を計上しています。また、一般財源振替額には、駅前駐車場の使用料や町営住宅使用料などによるもので、その施設の運営費以上(減価償却の経費を除く。)に収入があったため充当オーバーとなった額967万円を計上しています。

(7) 分担金・負担金・寄附金

分担金・負担金・寄附金として、7,576万円となっています。これは、未収金を含む保育園保育料6,960万円、夏まつりなどのイベントに寄せられた寄附金119万円、ふるさと納税の寄附金100万円などを計上しています。

(8) 純経常行政コスト

純経常行政コストとして、37億8,120万円となっています。これは、前記の経常行政コストから経常収益を差し引いた額です。この金額は、行政サービスをするうえで赤字となっていますが、ここに記載されていない国・県支出金などの特定財源や町税などの一般財源で補填されます。

行政コストの主な内容

(単位：千円)

		内 容	金 額
物 に か か る コ ス ト	物 件 費	緊急雇用対策運営費	2,366
		コミュニティバス運行費	1,976
		感染症予防接種事業費	3,183
		小学校運営費	2,488
		中学校運営費	2,080
		幼稚園運営費	2,065
		町民総合会館自主事業費	2,017
	維持 補 修 費	庁舎維持管理費	523
		水路・溜池維持管理費	812
		道路維持管理費	6,940
		公園維持管理費	951
		町民総合会館維持管理費	1,121
	減 価 償 却 費	庁舎	2,564
		道路	8,619
		小学校	5,743
		中学校	5,077
		幼稚園	1,662
		町民総合会館	5,705
移 転 支 出 的 な コ ス ト	社会 給 付 費	障害者福祉サービス助成金	7,705
		児童・こども手当	26,306
		児童措置費（保育園費）	24,198
		小児医療費	3,546
	補助 金 等	後期高齢者医療広域連合負担金	10,557
		一般廃棄物焼却委託料	7,730
		消防事務委託料	15,758
		溜池補強費借入償還金補助金	1,494
	他 の 支 出 額 等 へ	国民健康保険特別会計繰出金	6,115
		介護保険特別会計繰出金	13,275
		後期高齢者医療特別会計繰出金	3,078
		公共下水道事業会計繰出金	29,155
	公 共 資 産 整 備 補 助	高齢者住宅改造助成金	156
		ごみステーション設置等補助金	164
		県営事業負担金	129

## 4. 資金収支計算書

### 資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	765,023
物件費	660,038
社会保障給付	677,326
補助金等	524,862
支払利息	64,954
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	362,524
その他支出	149,494
支出合計	3,204,221
地方税	1,628,371
地方交付税	978,176
国県補助金等	783,701
使用料・手数料	79,870
分担金・負担金・寄附金	74,886
諸収入	48,817
地方債発行額	332,297
基金取崩額	12,195
その他収入	194,344
収入合計	4,132,657
経常的収支額	928,436

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	982,559
公共資産整備補助金等支出	4,856
他会計等への建設費充当財源繰出支出	5,557
支出合計	992,972
国県補助金等	260,082
地方債発行額	317,600
基金取崩額	0
その他収入	3,758
収入合計	581,440
公共資産整備収支額	△ 411,532

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	8,000
基金積立額	105,368
定額運用基金への繰出支出	106
他会計等への公債費充当財源繰出支出	151,879
地方債償還額	426,861
長期未払金支払支出	0
支出合計	692,214
国県補助金等	0
貸付金回収額	8,000
基金取崩額	99,000
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	3,478
その他収入	1,804
収入合計	112,282
投資・財務的収支額	△ 579,932

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 63,028
期首歳計現金残高	308,815
期末歳計現金残高	245,787

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は200,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	4,826,379 千円
地方債発行額	△ 649,897
財政調整基金等取崩額	△ 101,000
支出総額	△ 4,889,407
地方債元利償還額	491,815
財政調整基金等積立額	98,256
基礎的財政収支	△ 223,854 千円



# 資金収支計算書（町民ひとり当たり）

## 資金収支計算書（町民ひとり当たり）

〔自 平成22年4月 1日〕  
〔至 平成23年3月31日〕

（単位：円）

1 経常的収支の部	
人件費	62,167
物件費	53,636
社会保障給付	55,040
補助金等	42,651
支払利息	5,278
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	29,459
その他支出	12,148
支出合計	260,379
地方税	132,323
地方交付税	79,488
国県補助金等	63,685
使用料・手数料	6,490
分担金・負担金・寄附金	6,085
諸収入	3,967
地方債発行額	27,003
基金取崩額	991
その他収入	15,793
収入合計	335,825
経常的収支額	75,446

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	79,844
公共資産整備補助金等支出	395
他会計等への建設費充当財源繰出支出	451
支出合計	80,690
国県補助金等	21,134
地方債発行額	25,809
基金取崩額	0
その他収入	305
収入合計	47,248
公共資産整備収支額	△ 33,442

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	650
基金積立額	8,562
定額運用基金への繰出支出	9
他会計等への公債費充当財源繰出支出	12,342
地方債償還額	34,687
長期未払金支払支出	0
支出合計	56,250
国県補助金等	0
貸付金回収額	650
基金取崩額	8,045
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	282
その他収入	147
収入合計	9,124
投資・財務的収支額	△ 47,126

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 5,122
期首歳計現金残高	25,095
期末歳計現金残高	19,973

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は16,252円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額		392,197 円
地方債発行額	△	52,812
財政調整基金等取崩額	△	8,207
支出総額	△	397,319
地方債元利償還額		39,965
財政調整基金等積立額		7,984
基礎的財政収支		△ 18,192 円

( 1 ) 資金収支計算書の説明

資金収支決算書は、現金主義による平成22年度の歳入歳出決算に基づく歳計現金の状況を表わしています。この表は、①消費的な行政サービスに要した経常的収支の部、②施設整備等に要した公共資産整備収支の部、③貸付金・基金の積立や地方債元金償還に要した投資・財務的収支の部で構成され、次段に期末歳計現金が記入されています。最後に年度内に行われた一時借入金の情報やプライマリーバランスの情報が記載されています。

( 2 ) 経常的収支の部

経常的収支の部は、収支額9億2,844万円となっています。これは、消費的・行政サービスに要した経費が32億422万円、その特定財源及び町税などの一般財源の収入が41億3,266万円であったことによります。

この余剰金の財源が、公共資産整備及び投資・財務的収支の赤字に補填されます。

( 3 ) 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部は、収支額マイナス4億1,153万円となっています。これは、施設等の整備に要した経費及び他団体などの資産整備のために支出した補助金が9億9,297万円、その特定財源としての収入が5億8,144万円であったことによります。

ここに計上された公共資産整備支出は、貸借対照表の増加資産に結びつきます。

( 4 ) 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部は、収支額マイナス5億7,993万円となっています。これは、基金への積立や地方債の元金償還などに要した経費で6億9,221万円、基金の積立の財源となった寄附金及び基金預金利子収入や土地の売却などによる収入で1億1,228万円であったことによります。

## 5. 純資産変動計算書

### 純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日 〕

(単位:円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	28,414,224	1,318,200	27,261,719	△ 162,696	△ 2,999
純経常行政コスト	△ 3,781,198			△ 3,781,198	
一般財源					
地方税	1,639,533			1,639,533	
地方交付税	978,176			978,176	
その他行政コスト充当財源	248,015			248,015	
補助金等受入	1,043,783	259,309		784,474	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	906			906	
投資損失	△ 1,726			△ 1,726	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			405,650	△ 405,650	
公共資産処分による財源増		0	△ 2,572	2,572	0
貸付金・出資金等への財源投入			26,675	△ 26,675	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 28,738	28,738	0
減価償却による財源増		△ 46,738	△ 508,127	554,865	0
地方債償還等に伴う財源振替			312,632	△ 312,632	
資産評価替えによる変動額	5,619				5,619
無償受贈資産受入	32,855				32,855
その他	0				
期末純資産残高	28,580,187	1,530,771	27,467,239	△ 453,298	35,475

純資産変動計算書（町民ひとり当たり）

純資産変動計算書（町民ひとり当たり）

〔自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日〕

（単位：円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,308,973	107,119	2,215,319	△ 13,221	△ 244
純経常行政コスト	△ 307,265			△ 307,265	
一般財源					
地方税	133,230			133,230	
地方交付税	79,488			79,488	
その他行政コスト充当財源	20,154			20,154	
補助金等受入	84,818	21,071		63,747	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	74			74	
投資損失	△ 140			△ 140	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			32,963	△ 32,963	
公共資産処分による財源増		0	△ 209	209	0
貸付金・出資金等への財源投入			2,168	△ 2,168	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 2,335	2,335	0
減価償却による財源増		△ 3,798	△ 41,291	45,089	0
地方債償還等に伴う財源振替			25,405	△ 25,405	
資産評価替えによる変動額	457				457
無償受贈資産受入	2,670				2,670
その他	0				
期末純資産残高	2,322,459	124,392	2,232,020	△ 36,836	2,883

( 1 ) 純資産変動計算書の説明

純資産変動計算書は、1年間の貸借対照表の純資産の増減を示した表で、前年度284億1,422万円であったものが平成22年度末には、285億8,019万円の1億6,597万円の増加となりました。

内訳としては、行政サービスによる純経常行政コスト37億8,120万円の支出、地方税等の一般財源の収入28億6,572万円、国・県支出金としての補助金等受入10億4,378万円、臨時損益では、土地売買による差額91万円、株式会社トマト銀行株券の評価差額等による173万円の減少、科目振替では、平成22年度の資産形成に用いられた一般財源4億565万円、土地の処分による257万円の減少、未収金から長期延滞債権に振替られた2,668万円、長期延滞債権の回収額2,874万円、減価償却相当額の振替による5億5,487万円、資産形成に用いられた地方債の償還額3億1,263万円、売却可能資産の評価差額などによる562万円、土地の寄附などによる取得金額3,286万円を計上しています。

## 6. 財務書類を活用した分析

### (1) 社会資本形成の世代間負担比率

貸借対照表の純資産は、今までの負担で賄われた資産で、負債は、これから賄わなければならないという将来の金額を表わしたものです。公共資産合計を基準に純資産合計から過去及び現世代の負担率と地方債残高から将来世代の負担率を求めることができます。社会資本整備によって生じる利益は将来にも及ぶものであり、世代間の負担の公平性という観点から一概に言うことはできませんが、将来世代への負担を考えた場合、これまでの世代による負担率が高いことが望まれます。

世代間負担比率の平均的な値は、過去及び現世代負担比率で50～90%、将来世代負担比率で15～40%の間といわれています。

項 目	金 額 ・ 率
① 公共資産合計	30,415,281 千円
② 純資産合計	28,580,187 千円
③ 地方債残高	4,083,832 千円
過去及び現世代負担比率 (② / ①)	94.0%
将来世代負担比率 (③ / ①)	13.4%

公共資産合計から負担比率を求めているので負担率の合計は、100%以上となっています。

### (2) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産が何年分の歳入に相当するかをみることができます。この比率が高いほどストックとしての社会資本の整備が進んでいると考えられます。

歳入額対資産比率の平均的な値は、3.0～7.0の間といわれています。

項 目	金 額 ・ 率
① 歳入総額	5,135,194 千円
② 資産合計	33,465,408 千円
③ 歳入額対資産比率 (② / ①)	6.5 年

### (3) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を

みることにより、行政分野別の公共資産形成の比重を把握することができます。

道路、公園などを有する①生活インフラ・国土保全が最も高く、次に学校教育施設、町民総合会館などを有する②教育、農業用水路などを有する⑤産業振興、普通財産などを有する⑦総務の順となっています。

行政目的	資産金額	構成比
①生活インフラ・国土保全	10,309,037 千円	34.0%
②教育	8,798,351 千円	29.1%
③福祉	965,476 千円	3.2%
④環境衛生	969,626 千円	3.2%
⑤産業振興	5,204,634 千円	17.2%
⑥消防	67,165 千円	0.2%
⑦総務	3,976,297 千円	13.1%
合計	30,290,586 千円	100.0%

#### (4) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、取得した資産が耐用年数に対し、どの程度の年数が経過しているのかを全体として把握することができます。

資産老朽化比率の平均的な値は、35～50%の間といわれています。

耐用年数が25年以下の④環境衛生、⑤産業振興、⑥消防は、高い割合となっています。

行政目的	取得金額 (土地取得は除く)	減価償却累計額	老朽化 割合
①生活インフラ・国土保全	6,377,542 千円	2,637,078 千円	41.3%
②教育	10,669,376 千円	4,132,768 千円	38.7%
③福祉	1,061,977 千円	497,255 千円	46.8%
④環境衛生	820,182 千円	698,210 千円	85.1%
⑤産業振興	3,394,984 千円	2,287,404 千円	67.4%
⑥消防	234,247 千円	226,816 千円	96.8%
⑦総務	1,587,197 千円	801,495 千円	50.5%
合計	24,145,505 千円	11,281,026 千円	46.7%

(5) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産（有形固定資産）に対する比率をみることで、資産を活用するためにどれだけコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを分析することができます。各行政分野におけるハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討するうえでも参考となる指数です。

行政目的別では、施設が少なく住民サービスに直結する福祉や減価償却により資産残額の少ない環境衛生や消防は、高い比率となっています。

逆に道路などの資産形成を主とする生活インフラ・国土保全の比率は、低い率となっています。

このように行政目的別ごとに比率のばらつきはありますが、平均的な値は、全体で10～30%の間といわれています。

行政目的	行政コスト計算書 (経常行政コスト)①	貸借対照表 (有形固定資産)②	比率 (① / ②)
① 生活インフラ・国土保全	600,107 千円	10,309,037 千円	5.8%
② 教 育	699,946 千円	8,798,351 千円	8.0%
③ 福 祉	1,197,447 千円	965,476 千円	124.0%
④ 環 境 衛 生	329,993 千円	969,626 千円	34.0%
⑤ 産 業 振 興	246,389 千円	5,204,634 千円	4.7%
⑥ 消 防	186,820 千円	67,165 千円	278.2%
⑦ 総 務 ・ 議 会	595,696 千円	3,976,297 千円	15.0%
⑧ 支 払 利 息	64,954 千円	—	—
⑨ 回 収 不 能 見 込 額	15,292 千円	—	—
⑩ そ の 他	0 千円	—	—
合 計	3,936,644 千円	30,290,586 千円	13.0%

(6) 地方債の償還可能年数

早島町の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表わし、借金の多寡や債務返済能力を測る指数です。

償還可能年数の平均的な値は、3～9年の間の年数といわれています。



項 目	金 額 ・ 率
① 貸借対照表（地方債残高）	4,083,832 千円
② 資金収支計算書（経常的収支額） （うち地方債発行額及び基金取崩額を除く）	583,944 千円
③ 地方債の償還可能年数（①／②）	7.0 年

## 第3章 連結の財務諸表

### 1. 作成基準等

#### (1) 連結の対象範囲

連結の財務諸表は、普通会計のほかに早島町の特別会計、早島町の加入している一部事務組合をひとつの行政サービス主体と考え資産・負債などをまとめた財務諸表です。一部事務組合は、複数の自治体で構成していることから、その年度の負担率に基づき按分し算入しています。連結の財務諸表は、(図表8)を参照してください。

#### (図表8) 連結財務諸表の対象



(2) その他の基準

作成モデル、作成基準日などは、普通会計の基準と同じです。

公営企業法の適用を受ける水道会計などは、出納閉鎖期間の制度がなく3月31日現在で決算を行いますが、他の会計の基準日と統一するため、出納閉鎖期間中に行われた平成22年度に関する収入、支出は、3月31日までに収支が完了したものとみなしています。

連結の内訳の中に相殺消去等という欄がありますが、これは、会計間又は一部事務組合に対して行われた繰出金、負担金などに関する収支額を記入しています。相殺することにより、その自治体が外部に行った純粋な収支額を把握することができます。

(3) 貸借対照表

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	16,601,021	①普通会計地方債	3,666,421
②教育	8,798,351	②公営事業地方債	3,519,145
③福祉	966,001	地方公共団体計	7,185,566
④環境衛生	2,717,855	(2) 関係団体	
⑤産業振興	5,220,415	①一部事務組合・広域連合地方債	192,745
⑥消防	67,165	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	3,977,327	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	192,745
⑨その他	0	(3) 長期未払金	281
有形固定資産計	38,348,135	(4) 引当金	807,891
(2) 無形固定資産	108	(うち退職手当等引当金)	806,925
(3) 売却可能資産	124,695	(うちその他の引当金)	966
公共資産合計	38,472,938	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	8,186,483
(1) 投資及び出資金	72,590	2 流動負債	
(2) 貸付金	69,627	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	1,435,463	①地方公共団体	657,935
(4) 長期延滞債権	201,618	②関係団体	7,077
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	665,012
(6) 回収不能見込額	△ 51,116	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	16,557
投資等合計	1,728,182	(3) 未払金	23,038
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	1,855,404	(5) 賞与引当金	45,490
(2) 未収金	79,770	(6) その他	97
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	750,194
(4) その他	74,888	負債合計	8,936,677
(5) 回収不能見込額	△ 12,743	[純資産の部]	
流動資産合計	1,997,319	1 公共資産等整備国県補助金等	3,113,013
4 繰延勘定	0	2 公共資産等整備一般財源等	30,268,254
資産合計	42,198,439	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 163,196
		5 資産評価差額	43,691
		純資産合計	33,261,762
		負債及び純資産合計	42,198,439

貸借対照表（会計別内訳）

	地 方 公 共 団 体					
	一 般 会 計	公 営 事 業 会 計				
		国民健康保険	介護保険 (保険事業)	介護保険 (介護サービス)	後期高齢者医療	老人保健
<b>【資産の部】</b>						
1 公共資産						
(1)有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	10,309,037					
②教育	8,798,351					
③福祉	965,476					
④環境衛生	969,626					
⑤産業振興	5,204,634					
⑥消防	67,165					
⑦総務	3,976,297					
⑧収益事業						
⑨その他						
<b>有形固定資産計</b>	<b>30,290,586</b>					
(2)無形固定資産						
(3)売却可能資産	124,695					
<b>公共資産合計</b>	<b>30,415,281</b>					
2 投資等						
(1)投資及び出資金	58,491					
(2)貸付金						
(3)基金等	1,287,582	70,616	8,860			
(4)長期延滞債権	85,401	78,807	5,702		602	
(5)その他						
(6)回収不能見込額	△ 21,090	△ 28,321	△ 119		△ 205	
<b>投資等合計</b>	<b>1,410,384</b>	<b>121,102</b>	<b>14,443</b>		<b>397</b>	
3 流動資産						
(1)資金	1,610,987	64,725	3,219			
(2)未収金	33,714	24,399	1,783		1,647	
(3)販売用不動産						
(4)その他						
(5)回収不能見込額	△ 4,958	△ 7,080	△ 84		△ 29	
<b>流動資産合計</b>	<b>1,639,743</b>	<b>82,044</b>	<b>4,918</b>		<b>1,618</b>	
4 繰延勘定						
<b>資 産 合 計</b>	<b>33,465,408</b>	<b>203,146</b>	<b>19,361</b>		<b>2,015</b>	
<b>【負債の部】</b>						
1 固定負債						
(1)地方公共団体						
①普通会計地方債	3,666,421					
②公営事業地方債	0					
<b>地方公共団体計</b>	<b>3,666,421</b>					
(2)関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債						
②地方三公社長期借入金						
③第三セクター等長期借入金						
<b>関係団体計</b>						
(3)長期未払金						
(4)引当金	761,291					
（うち 退職手当等引当金）	761,291					
（うち その他の引当金）						
(5)その他						
（うち 他会計借入金）						
<b>固定負債合計</b>	<b>4,427,712</b>					
2 流動負債						
(1)翌年度償還予定額						
①地方公共団体	417,411					
②関係団体						
翌年度償還予定額計	417,411					
(2)短期借入金（翌年度繰上充用金含む）						
(3)未払金						
(4)翌年度支払予定退職手当						
(5)賞与引当金	40,098	433	471	567	521	
(6)その他						
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）						
<b>流動負債合計</b>	<b>457,509</b>	<b>433</b>	<b>471</b>	<b>567</b>	<b>521</b>	
<b>負 債 合 計</b>	<b>4,885,221</b>	<b>433</b>	<b>471</b>	<b>567</b>	<b>521</b>	
<b>【純資産の部】</b>						
1 公共資産等整備国県補助金等	1,530,771					
2 公共資産等整備一般財源等	27,467,239	50,486	5,583		397	
3 他団体及び民間出資分						
4 その他一般財源等	△ 453,298	152,227	13,307	△ 567	1,097	
5 資産評価差額	35,475					
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>28,580,187</b>	<b>202,713</b>	<b>18,890</b>	<b>△ 567</b>	<b>1,494</b>	
<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>33,465,408</b>	<b>203,146</b>	<b>19,361</b>		<b>2,015</b>	

	地 方 公 共 団 体				一 部 事 務 組 合	
	公 営 事 業 会 計		(相殺消去等)	計 ①	岡山県総合 事務組合 (非常勤部門)	岡山県総合 事務組合 (福利厚生部門)
	下 水 道	上 水 道				
【資産の部】						
1 公共資産						
(1)有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	6,291,984			16,601,021		
②教育				8,798,351		
③福祉				965,476		
④環境衛生		1,492,116		2,461,742		
⑤産業振興				5,204,634		
⑥消防				67,165		
⑦総務				3,976,297		
⑧収益事業						
⑨その他						
<b>有形固定資産計</b>	<b>6,291,984</b>	<b>1,492,116</b>		<b>38,074,686</b>		
(2)無形固定資産		102		102		
(3)売却可能資産				124,695		
<b>公共資産合計</b>	<b>6,291,984</b>	<b>1,492,218</b>		<b>38,199,483</b>		
2 投資等						
(1)投資及び出資金	2,794			61,285		
(2)貸付金					53,070	
(3)基金等	12,760	12,361		1,392,179		
(4)長期延滞債権	11,820	2,066		184,398		17,220
(5)その他						
(6)回収不能見込額	△ 802	△ 579		△ 51,116		
<b>投資等合計</b>	<b>26,572</b>	<b>13,848</b>		<b>1,586,746</b>		<b>70,290</b>
3 流動資産						
(1)資金	5,179	123,892		1,808,002	26	11,737
(2)未収金	2,237	3,439		67,219		
(3)販売用不動産						
(4)その他		754		754		
(5)回収不能見込額	△ 78	△ 514		△ 12,743		
<b>流動資産合計</b>	<b>7,338</b>	<b>127,571</b>		<b>1,863,232</b>	<b>26</b>	<b>11,737</b>
4 繰延勘定						
<b>資 産 合 計</b>	<b>6,325,894</b>	<b>1,633,637</b>		<b>41,649,461</b>	<b>26</b>	<b>82,027</b>
【負債の部】						
1 固定負債						
(1)地方公共団体						
①通会計地方債				3,666,421		
②公営事業地方債	3,321,003	198,142		3,519,145		
<b>地方公共団体計</b>	<b>3,321,003</b>	<b>198,142</b>		<b>7,185,566</b>		
(2)関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債						
②地方三公社長期借入金						
③第三セクター等長期借入金						
<b>関係団体計</b>						
(3)長期未払金						
(4)引当金	32,098	10,807		804,196	2	350
（うち 退職手当等引当金）	32,098	10,807		804,196	2	350
（うち その他の引当金）						
(5)その他						
（うち 他会計借入金）						
<b>固定負債合計</b>	<b>3,353,101</b>	<b>208,949</b>		<b>7,989,762</b>	<b>2</b>	<b>350</b>
2 流動負債						
(1)翌年度償還予定額						
①地方公共団体	227,708	12,816		657,935		
②関係団体						
翌年度償還予定額計	227,708	12,816		657,935		
(2)短期借入金（翌年度繰上充用金含む）						
(3)未払金		13,034		13,034		
(4)翌年度支払予定退職手当						
(5)賞与引当金	1,527	1,275		44,892		16
(6)その他						
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）						
<b>流動負債合計</b>	<b>229,235</b>	<b>27,125</b>		<b>715,861</b>		<b>16</b>
<b>負 債 合 計</b>	<b>3,582,336</b>	<b>236,074</b>		<b>8,705,623</b>	<b>2</b>	<b>366</b>
【純資産の部】						
1 公共資産等整備国県補助金等	1,581,152			3,111,923		
2 公共資産等整備一般財源等	1,319,613	1,290,742		30,134,060		53,070
3 他団体及び民間出資分				0		
4 その他一般財源等	△ 159,409	102,455		△ 344,188	24	28,591
5 資産評価差額	2,202	4,366		42,043		
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>2,743,558</b>	<b>1,397,563</b>		<b>32,943,838</b>	<b>24</b>	<b>81,661</b>
<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>6,325,894</b>	<b>1,633,637</b>		<b>41,649,461</b>	<b>26</b>	<b>82,027</b>

	一 部 事 務 組 合					
	岡山県総合 事務組合 (消防補償部門)	岡山県市町村 税整理組合	岡山県後期高齢 者医療広域連合	備南衛生 施設組合	備南水道企業団	高梁川東西 用水組合
<b>【資産の部】</b>						
1 公共資産						
(1)有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全						
②教育						
③福祉			525			
④環境衛生				9,887	246,226	
⑤産業振興						2,517
⑥消防						
⑦総務			17			1,013
⑧収益事業						
⑨その他						
<b>有形固定資産計</b>			542	9,887	246,226	3,530
(2)無形固定資産					6	
(3)売却可能資産						
<b>公共資産合計</b>			542	9,887	246,232	3,530
2 投資等						
(1)投資及び出資金					6,589	
(2)貸付金						
(3)基金等		521	38,751			4,012
(4)長期延滞債権						
(5)その他						
(6)回収不能見込額						
<b>投資等合計</b>		521	38,751		6,589	4,012
3 流動資産						
(1)資金	2,885	1,642	1,176	764	14,587	175
(2)未収金					4,153	
(3)販売用不動産						
(4)その他					74,134	
(5)回収不能見込額						
<b>流動資産合計</b>	2,885	1,642	1,176	764	92,874	175
4 繰延勘定						
<b>資 産 合 計</b>	2,885	2,163	40,469	10,651	345,695	7,717
<b>【負債の部】</b>						
1 固定負債						
(1)地方公共団体						
①通会計地方債						
②公営事業地方債						
<b>地方公共団体計</b>						
(2)関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債					192,745	
②地方三公社長期借入金						
③第三セクター等長期借入金						
<b>関係団体計</b>					192,745	
(3)長期未払金			111			
(4)引当金	198	358			2,487	
(うち 退職手当等引当金)	198	358			1,821	
(うち その他の引当金)					666	
(5)その他						
(うち 他会計借入金)						
<b>固定負債合計</b>	198	358	111		195,232	
2 流動負債						
(1)翌年度償還予定額						
①地方公共団体						
②関係団体					7,077	
<b>翌年度償還予定額計</b>					7,077	
(2)短期借入金(翌年度繰上充用金含む)						
(3)未払金			261		1,059	
(4)翌年度支払予定退職手当						
(5)賞与引当金	9	35		43	440	7
(6)その他					45	
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)						
<b>流動負債合計</b>	9	35	261	43	8,621	7
<b>負 債 合 計</b>	207	393	372	43	203,853	7
<b>【純資産の部】</b>						
1 公共資産等整備国県補助金等						835
2 公共資産等整備一般財源等			170	9,887	51,351	6,707
3 他団体及び民間出資分						
4 その他一般財源等	2,678	1,770	39,927	721	88,843	168
5 資産評価差額					1,648	
<b>純 資 産 合 計</b>	2,678	1,770	40,097	10,608	141,842	7,710
<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	2,885	2,163	40,469	10,651	345,695	7,717

	一 部 事 務 組 合				(相殺消去等) ③	連 結 貸借対照表 ①+②+③
	八ヶ郷合同 用 水 組 合	倉敷地区農業 共済事務組合	備 南 競 艇 事 業 組 合	計 ②		
【資産の部】						
1 公共資産						
(1)有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全						16,601,021
②教育						8,798,351
③福祉				525		966,001
④環境衛生				256,113		2,717,855
⑤産業振興	13,264			15,781		5,220,415
⑥消防						67,165
⑦総務				1,030		3,977,327
⑧収益事業						
⑨その他						
<b>有形固定資産計</b>	<b>13,264</b>			<b>273,449</b>		<b>38,348,135</b>
(2)無形固定資産				6		108
(3)売却可能資産						124,695
<b>公共資産合計</b>	<b>13,264</b>			<b>273,455</b>		<b>38,472,938</b>
2 投資等						
(1)投資及び出資金		4,716		11,305		72,590
(2)貸付金		16,557		69,627		69,627
(3)基金等				43,284		1,435,463
(4)長期延滞債権				17,220		201,618
(5)その他						
(6)回収不能見込額						△ 51,116
<b>投資等合計</b>		<b>21,273</b>		<b>141,436</b>		<b>1,728,182</b>
3 流動資産						
(1)資金	1,362	12,631	417	47,402		1,855,404
(2)未収金		8,398		12,551		79,770
(3)販売用不動産						
(4)その他				74,134		74,888
(5)回収不能見込額						△ 12,743
<b>流動資産合計</b>	<b>1,362</b>	<b>21,029</b>	<b>417</b>	<b>134,087</b>		<b>1,997,319</b>
4 繰延勘定						
<b>資 産 合 計</b>	<b>14,626</b>	<b>42,302</b>	<b>417</b>	<b>548,978</b>		<b>42,198,439</b>
【負債の部】						
1 固定負債						
(1)地方公共団体						
①普通会計地方債						3,666,421
②公営事業地方債						3,519,145
<b>地方公共団体計</b>						<b>7,185,566</b>
(2)関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債				192,745		192,745
②地方三公社長期借入金						
③第三セクター等長期借入金						
<b>関係団体計</b>				<b>192,745</b>		<b>192,745</b>
(3)長期未払金		170		281		281
(4)引当金		300		3,695		807,891
(うち 退職手当等引当金)				2,729		806,925
(うち その他の引当金)		300		966		966
(5)その他						
(うち 他会計借入金)						
<b>固定負債合計</b>		<b>470</b>		<b>196,721</b>		<b>8,186,483</b>
2 流動負債						
(1)翌年度償還予定額						
①地方公共団体						657,935
②関係団体				7,077		7,077
翌年度償還予定額計				7,077		665,012
(2)短期借入金(翌年度繰上充用金含む)		16,557		16,557		16,557
(3)未払金		8,684		10,004		23,038
(4)翌年度支払予定退職手当						
(5)賞与引当金			48	598		45,490
(6)その他		52		97		97
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)						
<b>流動負債合計</b>		<b>25,293</b>	<b>48</b>	<b>34,333</b>		<b>750,194</b>
<b>負債合計</b>		<b>25,763</b>	<b>48</b>	<b>231,054</b>		<b>8,936,677</b>
【純資産の部】						
1 公共資産等整備国県補助金等	255			1,090		3,113,013
2 公共資産等整備一般財源等	13,009			134,194		30,268,254
3 他団体及び民間出資分						
4 その他一般財源等	1,362	16,539	369	180,992		△ 163,196
5 資産評価差額				1,648		43,691
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>14,626</b>	<b>16,539</b>	<b>369</b>	<b>317,924</b>		<b>33,261,762</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>14,626</b>	<b>42,302</b>	<b>417</b>	<b>548,978</b>		<b>42,198,439</b>



(4) 行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

(自平成23年4月1日  
至平成23年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	725,283	9.6%	80,255	167,169	89,750	62,464	28,599	8,159	232,317	56,570		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	86,813	1.2%	10,178	25,406	10,342	5,084	4,257	0	29,075	2,471		0
	(3)賞与引当金繰入額	45,489	0.6%	4,628	10,687	5,848	3,902	1,825	0	14,568	4,031		0
	小計	857,585	11.4%	95,061	203,262	105,940	71,450	34,681	8,159	275,960	63,072		0
2	(1)物件費	811,318	10.8%	43,654	209,585	114,615	162,871	63,830	10,548	201,697	4,518		0
	(2)維持補修費	178,133	2.4%	83,884	28,675	1,538	31,759	17,876	1,688	12,713	0		0
	(3)減価償却費	780,247	10.4%	304,540	224,052	38,607	62,163	98,874	3,974	48,037	0		0
	小計	1,769,698	23.5%	432,078	462,312	154,760	256,793	180,580	16,210	262,447	4,518	0	0
3	(1)社会保障給付	3,525,713	46.8%		9,521	3,480,735	35,457						0
	(2)補助金等	1,097,012	14.6%	105,212	21,786	459,764	87,788	43,177	164,075	213,873	1,337		0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	9,285	0.1%	5,721	0	1,560	1,641	0	0	363	0		0
	小計	4,632,010	61.5%	110,933	31,307	3,942,059	124,886	43,177	164,075	214,236	1,337		0
4	(1)支払利息	202,925	2.7%								202,925		0
	(2)回収不能見込計上額	40,300	0.5%									40,300	0
	(3)その他行政コスト	27,637	0.4%	0	0	22,080	5,557	0	0	0	0		0
	小計	270,862	3.6%	0	0	22,080	5,557	0	0	0	202,925	40,300	0
経常行政コスト a	7,530,155		638,072	696,881	4,224,839	458,686	258,438	188,444	752,643	68,927	202,925	40,300	0
(構成比率)			8.5%	9.3%	56.1%	6.1%	3.4%	2.5%	10.0%	0.9%	2.7%	0.5%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料	79,837		6,674	33,884	4,862	18,961	1,387	0	4,402	0	0		9,667
2 分担金・負担金・寄附金	1,456,350		1,107	4,206	1,437,542	8,157	891	0	1,094	0	0		3,353
3 保険料	557,330				557,330								
4 事業収益	553,574		166,320	0	4,888	113,283	6,110	0	216,390	0	46,583		0
5 その他特定行政サービス収入	9,966		14	0	4,878	367	4,414	0	293	0	0		0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
経常収益 b	2,657,057		174,115	38,090	2,009,500	140,768	12,802	0	222,179	0	46,583		13,020
b/a	35.3%		27.3%	5.5%	47.6%	30.7%	5.0%	0.0%	29.5%	0.0%	23.0%		0.0%

(差引)純経常行政コスト a-b	4,873,098		463,957	658,791	2,215,339	317,918	245,636	188,444	530,464	68,927	156,342	40,300	0	△ 13,020
------------------	-----------	--	---------	---------	-----------	---------	---------	---------	---------	--------	---------	--------	---	----------

行政コスト計算書（会計別内訳）

性質別	地方公共団体							
	一般会計	公営事業会計						
		国民健康保険	介護保険 (保険事業)	介護保険 (介護サービス)	後期高齢者医療	老人保健	下水道	上水道
<b>【経常行政コスト】</b>								
人件費	640,572	6,200	8,250	8,044	7,240		22,597	18,291
退職手当等引当金繰入等	84,327			1,002			2,214	△ 1,427
賞与引当金繰入金	40,098	433	471	567	521		1,527	1,275
物件費	660,038	19,671	21,864		3,403		10,718	75,679
維持補修費	149,494						3,799	18,261
減価償却費	554,865						180,061	25,267
社会保障給付	677,326	864,599	799,190			1		280
補助金等	524,862	265,561			114,628		104,432	
他会計等への支出額	519,960					1,793	8,416	
他団体への公共資産整備補助金等	4,856						4,429	
支払利息	64,954						124,358	8,302
回収不能見込計上額	15,292	23,432			273		500	803
その他行政コスト		10,760	8,827		579	1,914		248
<b>経常行政コスト合計</b>	<b>3,936,644</b>	<b>1,190,656</b>	<b>838,602</b>	<b>9,613</b>	<b>126,644</b>	<b>3,708</b>	<b>463,051</b>	<b>146,979</b>
<b>【経常収益】</b>								
使用料・手数料	79,688							
分担金・負担金・寄附金	75,758	579,194	241,607				1,107	8,157
保険料		291,442	169,602		96,286			
事業収益				4,608			204,601	129,885
その他特定行政サービス収入		2,829	1,767		347	270	14	129
他会計補助金等		61,151	127,834	4,916	30,775		291,547	3,737
<b>経常収益合計</b>	<b>155,446</b>	<b>934,616</b>	<b>540,810</b>	<b>9,524</b>	<b>127,408</b>	<b>270</b>	<b>497,269</b>	<b>141,908</b>
(差引) 純経常行政コスト	3,781,198	256,040	297,792	89	△ 764	3,438	△ 34,218	5,071

	地方公共団体		一部事務組合					
	(相殺消去等)	計 ①	岡山県総合 事務組合 (非常勤部門)	岡山県総合 事務組合 (福利厚生部門)	岡山県総合 事務組合 (消防補償部門)	岡山県市町村 税整理組合	岡山県後期高齢 者医療広域連合	備南衛生 施設組合
<b>【経常行政コスト】</b>								
人件費		711,194	9	251	4,137	537	30	1,060
退職手当等引当金繰入等		86,116		26	△ 3	45		
賞与引当金繰入金		44,892		15	9	35		43
物件費		791,373		20	10	130	5,448	3,859
維持補修費		171,554						1,916
減価償却費		760,193					268	1,331
社会保障給付		2,341,396		2	1	6	1,298,836	4
補助金等		1,009,483		5,458	2,416	39	24,539	14
他会計等への支出額	△ 530,169							
他団体への公共資産整備補助金等		9,285						
支払利息		197,614						4
回収不能見込計上額		40,300						
その他行政コスト		22,328						
<b>経常行政コスト合計</b>	<b>△ 530,169</b>	<b>6,185,728</b>	<b>9</b>	<b>5,772</b>	<b>6,570</b>	<b>792</b>	<b>1,329,121</b>	<b>8,231</b>
<b>【経常収益】</b>								
使用料・手数料		79,688						47
分担金・負担金・寄附金		905,823	9	4,628	3,916	977	766,764	7,002
保険料		557,330						
事業収益	△ 8,416	330,678						
その他特定行政サービス収入		5,356						
他会計補助金等	△ 519,960							
<b>経常収益合計</b>	<b>△ 528,376</b>	<b>1,878,875</b>	<b>9</b>	<b>4,628</b>	<b>3,916</b>	<b>977</b>	<b>766,764</b>	<b>7,049</b>
(差引) <b>純経常行政コスト</b>	<b>△ 1,793</b>	<b>4,306,853</b>		<b>1,144</b>	<b>2,654</b>	<b>△ 185</b>	<b>562,357</b>	<b>1,182</b>

	一 部 事 務 組 合						(相殺消去等) ③	連 結 行政コスト 計 算 書 ①+②+③
	備南水道企業団	高梁川東西 用水組合	八ヶ郷合同 用水組合	倉敷地区農業 共済事務組合	備南競艇 事業組合	計 ②		
<b>【経常行政コスト】</b>								
人件費	6,796	926	440	279	1,227	15,692	△ 1,603	725,283
退職手当等引当金繰入等	629					697		86,813
賞与引当金繰入金	440	7			48	597		45,489
物件費	7,312	236	3,176	2,261	45,601	68,053	△ 48,108	811,318
維持補修費	3,341	105	1,217			6,579		178,133
減価償却費	16,367	593	1,495			20,054		780,247
社会保障給付	69				27	1,298,945	△ 114,628	3,525,713
補助金等	49	93		18,281	172,568	223,457	△ 135,928	1,097,012
他会計等への支出額								
他団体への公共資産整備補助金等								9,285
支払利息	5,307					5,311		202,925
回収不能見込計上額								40,300
その他行政コスト	5,309					5,309		27,637
<b>経常行政コスト合計</b>	<b>45,619</b>	<b>1,960</b>	<b>6,328</b>	<b>20,821</b>	<b>219,471</b>	<b>1,644,694</b>	<b>△ 300,267</b>	<b>7,530,155</b>
<b>【経常収益】</b>								
使用料・手数料		72	30			149		79,837
分担金・負担金・寄附金		1,294	4,439	702		789,731	△ 239,204	1,456,350
保険料								557,330
事業収益	48,504			6,110	216,390	271,004	△ 48,108	553,574
その他特定行政サービス収入	238			4,414	293	4,945	△ 335	9,966
他会計補助金等	90			9,969	2,561	12,620	△ 12,620	
<b>経常収益合計</b>	<b>48,832</b>	<b>1,366</b>	<b>4,469</b>	<b>21,195</b>	<b>219,244</b>	<b>1,078,449</b>	<b>△ 300,267</b>	<b>2,657,057</b>
(差引) <b>純経常行政コスト</b>	<b>△ 3,213</b>	<b>594</b>	<b>1,859</b>	<b>△ 374</b>	<b>227</b>	<b>566,245</b>		<b>4,873,098</b>

## (5) 資金収支計算書

## 連結資金収支計算書

〔自 平成22年4月 1日〕  
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	858,677
物件費	825,818
社会保障給付	3,525,713
補助金等	1,093,932
支払利息	202,925
その他支出	205,841
支出合計	6,712,906
地方税	1,628,371
地方交付税	978,176
国県補助金等	1,886,461
使用料・手数料	80,019
分担金・負担金・寄附金	1,454,496
保険料	544,619
事業収入	549,212
諸収入	60,998
地方債発行額	333,303
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	42,094
その他収入	199,204
収入合計	7,756,953
経常的収支額	1,044,047

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	16,307
基金積立額	48,404
定額運用基金への繰出支出	106
地方債償還額	665,102
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	261
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	730,180
国県補助金等	8,823
貸付金回収額	18,509
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	3,478
収益事業純収入	0
その他収入	2,424
収入合計	33,234
投資・財務的収支額	△ 696,946

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,042,257
公共資産整備補助金等支出	9,285
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	1,051,542
国県補助金等	264,082
地方債発行額	352,193
長期借入金借入額	0
基金取崩額	200
その他収入	4,509
収入合計	620,984
公共資産整備収支額	△ 430,558

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 83,457
期首資金残高	1,938,861
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	1,855,404

資金収支計算書（会計別内訳）

	地 方 公 共 団 体					
	一般会計	公 営 事 業 会 計				
		国民健康保険	介護保険 (保険事業)	介護保険 (介護サービス)	後期高齢者医療	老人保健
<b>【経常収支の部】</b>						
人件費	765,023	6,648	8,501	9,524	7,774	
物件費	660,038	19,671	21,864		3,403	
社会保障給付	677,326	864,599	799,190			1
補助金等	524,862	265,561			114,628	
支払利息	64,954					
他会計への事務費等充当財源繰出支出	362,524					1,793
その他の支出	149,494	10,760	8,827		579	1,914
<b>支出合計</b>	<b>3,204,221</b>	<b>1,167,239</b>	<b>838,382</b>	<b>9,524</b>	<b>126,384</b>	<b>3,708</b>
地方税	1,628,371					
地方交付税	978,176					
国県補助金等	783,701	273,214	292,975			
使用料・手数料	79,870					
分担金・負担金・寄附金	74,886	579,194	241,607			
保険料		280,919	168,438		95,262	
事業収入				4,608		
諸収入	48,817	2,809	1,761		347	270
地方債発行額	332,297					
長期借入金借入額						
短期借入金増加額						
基金取崩額	10,195		2,107			
他会計補助金等		61,151	127,834	4,916	30,775	
その他収入	194,344					
<b>収入合計</b>	<b>4,130,657</b>	<b>1,197,287</b>	<b>834,722</b>	<b>9,524</b>	<b>126,384</b>	<b>270</b>
<b>経常的収支額</b>	<b>926,436</b>	<b>30,048</b>	<b>△ 3,660</b>			<b>△ 3,438</b>
<b>【公共資産整備収支の部】</b>						
公共資産整備支出	982,559					
公共資産整備補助金等支出	4,856					
他会計への建設費充当財源繰出支出	5,557					
地方独立行政法人公共資産整備支出						
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出						
地方三公社公共資産整備支出						
第三セクター等公共資産整備支出						
<b>支出合計</b>	<b>992,972</b>					
国県補助金等	260,082					
地方債発行額	317,600					
長期借入金借入額						
基金取崩額						
他会計補助金等						
その他の収入	3,758					
<b>収入合計</b>	<b>581,440</b>					
<b>公共資産整備収支額</b>	<b>△ 411,532</b>					
<b>【投資・財務的収支の部】</b>						
投資及び出資金						
貸付金	8,000					
基金積立額	7,112	24,020	6			
定額運用基金への繰出支出	106					
他会計等への公債費充当財源繰出支出	151,879					
地方債償還額	426,861					
長期借入金返済額						
短期借入金減少額						
長期未払金支払支出						
収益事業純支出						
その他支出						
<b>支出合計</b>	<b>593,958</b>	<b>24,020</b>	<b>6</b>			
国県補助金等						
貸付金回収額	8,000					
基金取崩額						
地方債発行額						
長期借入金借入額						
公共資産等売却収入	3,478					
収益事業純収入						
他会計補助金等						
その他収入	1,804	20	6			
<b>収入合計</b>	<b>13,282</b>	<b>20</b>	<b>6</b>			
<b>投資・財務的収支額</b>	<b>△ 580,676</b>	<b>△ 24,000</b>				
翌年度繰上充入金増減額						
当年度資金増減額	△ 65,772	6,048	△ 3,660			△ 3,438
期首資金残高	1,676,759	58,677	6,879			3,438
経費負担割合変更に伴う差額						
<b>期末資金残高</b>	<b>1,610,987</b>	<b>64,725</b>	<b>3,219</b>			

	地 方 公 共 団 体				一 部 事 務 組 合	
	公 営 事 業 会 計		(相殺消去等)	計 ①	岡山県総合 事務組合 (非常勤部門)	岡山県総合 事務組合 (福利厚生部門)
	下 水 道	上 水 道				
<b>【経常収支の部】</b>						
人件費	26,682	19,679		843,831	9	267
物件費	10,718	70,638		786,332		20
社会保障給付		280		2,341,396		2
補助金等	104,432			1,009,483		5,458
支払利息	124,358	8,302		197,614		
他会計への事務費等充当財源繰出支出	8,416		△ 372,733			
その他の支出	3,799	18,580		193,953		
<b>支出合計</b>	<b>278,405</b>	<b>117,479</b>	<b>△ 372,733</b>	<b>5,372,609</b>	<b>9</b>	<b>5,747</b>
地方税				1,628,371		
地方交付税				978,176		
国県補助金等				1,349,890		
使用料・手数料				79,870		
分担金・負担金・寄附金	125	8,157		903,969	9	4,628
保険料				544,619		
事業収入	203,154	127,366	△ 8,416	326,712		
諸収入		129		54,133		1,193
地方債発行額	1,006			333,303		
長期借入金借入額						
短期借入金増加額						
基金取崩額				12,302		
他会計補助金等	137,848		△ 362,524			
その他収入	14	1	△ 1,793	192,566	1	
<b>収入合計</b>	<b>342,147</b>	<b>135,653</b>	<b>△ 372,733</b>	<b>6,403,911</b>	<b>10</b>	<b>5,821</b>
<b>経常的収支額</b>	<b>63,742</b>	<b>18,174</b>		<b>1,031,302</b>	<b>1</b>	<b>74</b>
<b>【公共資産整備収支の部】</b>						
公共資産整備支出	23,236	17,424		1,023,219		
公共資産整備補助金等支出	4,429			9,285		
他会計への建設費充当財源繰出支出			△ 5,557			
地方独立行政法人公共資産整備支出						
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出						
地方三公社公共資産整備支出						
第三セクター等公共資産整備支出						
<b>支出合計</b>	<b>27,665</b>	<b>17,424</b>	<b>△ 5,557</b>	<b>1,032,504</b>		
国県補助金等	4,000			264,082		
地方債発行額	20,894	3,500		341,994		
長期借入金借入額						
基金取崩額	200			200		
他会計補助金等	1,820	3,737	△ 5,557			
その他の収入	751			4,509		
<b>収入合計</b>	<b>27,665</b>	<b>7,237</b>	<b>△ 5,557</b>	<b>610,785</b>		
<b>公共資産整備収支額</b>		<b>△ 10,187</b>		<b>△ 421,719</b>		
<b>【投資・財務的収支の部】</b>						
投資及び貸出資金						
貸付金				8,000		8,307
基金積立額	200			31,338		2,325
定額運用基金への繰出支出				106		
他会計等への公債費充当財源繰出支出			△ 151,879			
地方債償還額	219,161	11,975		657,997		
長期借入金返済額						
短期借入金減少額						
長期未払金支払支出						
収益事業純支出						
その他支出						
<b>支出合計</b>	<b>219,361</b>	<b>11,975</b>	<b>△ 151,879</b>	<b>697,441</b>		<b>10,632</b>
国県補助金等						
貸付金回収額				8,000		10,509
基金取崩額						
地方債発行額						
長期借入金借入額						
公共資産等売却収入				3,478		
収益事業純収入						
他会計補助金等	151,879		△ 151,879			
その他収入	356			2,186		151
<b>収入合計</b>	<b>152,235</b>		<b>△ 151,879</b>	<b>13,664</b>		<b>10,660</b>
<b>投資・財務的収支額</b>	<b>△ 67,126</b>	<b>△ 11,975</b>		<b>△ 683,777</b>		<b>28</b>
翌年度繰上充用金増減額						
当年度資金増減額	△ 3,384	△ 3,988		△ 74,194	1	102
期首資金残高	8,563	127,880		1,882,196	25	11,635
経費負担割合変更に伴う差額						
<b>期末資金残高</b>	<b>5,179</b>	<b>123,892</b>		<b>1,808,002</b>	<b>26</b>	<b>11,737</b>

	一 部 事 務 組 合					
	岡山県総合 事務組合 (消防補償部門)	岡山市町村 税整理組合	岡山県後期高齢 者医療広域連合	備南衛生 施設組合	備南水道企業団	高梁川東西 用水組合
<b>【経常収支の部】</b>						
人件費	4,147	638	30	1,103	7,329	933
物件費	10	130	5,448	3,859	26,853	236
社会保障給付	1	6	1,298,836	4	69	
補助金等	2,416	39	24,539	14	49	93
支払利息				4	5,307	
他会計への事務費等充当財源繰出支出						
その他の支出				1,916	8,650	105
<b>支出合計</b>	<b>6,574</b>	<b>813</b>	<b>1,328,853</b>	<b>6,900</b>	<b>48,257</b>	<b>1,367</b>
地方税						
地方交付税						
国県補助金等			536,525			
使用料・手数料				47		72
分担金・負担金・寄附金	3,916	977	766,764	7,002		1,294
保険料						
事業収入					48,108	
諸収入	2,674	5	1,422		237	
地方債発行額						
長期借入金借入額						
短期借入金増加額						
基金取崩額			29,792			
他会計補助金等					90	
その他収入	16	2		6	6,605	8
<b>収入合計</b>	<b>6,606</b>	<b>984</b>	<b>1,334,503</b>	<b>7,055</b>	<b>55,040</b>	<b>1,374</b>
<b>経常的収支額</b>	<b>32</b>	<b>171</b>	<b>5,650</b>	<b>155</b>	<b>6,783</b>	<b>7</b>
<b>【公共資産整備収支の部】</b>						
公共資産整備支出					19,038	
公共資産整備補助金等支出						
他会計への建設費充当財源繰出支出						
地方独立行政法人公共資産整備支出						
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出						
地方三公社公共資産整備支出						
第三セクター等公共資産整備支出						
<b>支出合計</b>					<b>19,038</b>	
国県補助金等						
地方債発行額					10,199	
長期借入金借入額						
基金取崩額						
他会計補助金等						
その他の収入						
<b>収入合計</b>					<b>10,199</b>	
<b>公共資産整備収支額</b>					<b>△ 8,839</b>	
<b>【投資・財務的収支の部】</b>						
投資及び出資金						
貸付金						
基金積立額			14,699			42
定額運用基金への繰出支出						
他会計等への公債費充当財源繰出支出						
地方債償還額				288	6,817	
長期借入金返済額						
短期借入金減少額						
長期未払金支払支出			261			
収益事業純支出						
その他支出						
<b>支出合計</b>			<b>14,960</b>	<b>288</b>	<b>6,817</b>	<b>42</b>
国県補助金等			8,823			
貸付金回収額						
基金取崩額						
地方債発行額						
長期借入金借入額						
公共資産等売却収入						
収益事業純収入						
他会計補助金等						
その他収入			73			14
<b>収入合計</b>			<b>8,896</b>			<b>14</b>
<b>投資・財務的収支額</b>			<b>△ 6,064</b>	<b>△ 288</b>	<b>△ 6,817</b>	<b>△ 28</b>
翌年度繰上充用金増減額						
当年度資金増減額	32	171	△ 414	△ 133	△ 8,873	△ 21
期首資金残高	2,853	1,471	1,590	897	23,460	196
経費負担割合変更に伴う差額						
<b>期末資金残高</b>	<b>2,885</b>	<b>1,642</b>	<b>1,176</b>	<b>764</b>	<b>14,587</b>	<b>175</b>



	一 部 事 務 組 合				(相殺消去等) ③	連 結 資金収支計算書 ①+②+③
	八ヶ郷合同 用水組合	倉敷地区農業 共済事務組合	備南競艇 事業組合	計 ②		
<b>【経常収支の部】</b>						
人件費	440	279	1,274	16,449	△ 1,603	858,677
物件費	3,176	2,261	45,601	87,594	△ 48,108	825,818
社会保障給付			27	1,298,945	△ 114,628	3,525,713
補助金等		18,281	172,568	223,457	△ 139,008	1,093,932
支払利息				5,311		202,925
他会計への事務費等充当財源繰出支出						
その他の支出	1,217			11,888		205,841
<b>支 出 合 計</b>	<b>4,833</b>	<b>20,821</b>	<b>219,470</b>	<b>1,643,644</b>	<b>△ 303,347</b>	<b>6,712,906</b>
地方税						1,628,371
地方交付税						978,176
国県補助金等	46			536,571		1,886,461
使用料・手数料	30			149		80,019
分担金・負担金・寄附金	4,439	702		789,731	△ 239,204	1,454,496
保険料						544,619
事業収入		6,110	216,390	270,608	△ 48,108	549,212
諸収入	2	4,454	293	10,280	△ 3,415	60,998
地方債発行額						333,303
長期借入金借入額						
短期借入金増加額						
基金取崩額				29,792		42,094
他会計補助金等		9,969	2,561	12,620	△ 12,620	
その他収入				6,638		199,204
<b>収 入 合 計</b>	<b>4,517</b>	<b>21,235</b>	<b>219,244</b>	<b>1,656,389</b>	<b>303,347</b>	<b>7,756,953</b>
<b>経 常 的 収 支 額</b>	<b>△ 316</b>	<b>414</b>	<b>△ 226</b>	<b>12,745</b>		<b>1,044,047</b>
<b>【公共資産整備収支の部】</b>						
公共資産整備支出				19,038		1,042,257
公共資産整備補助金等支出						9,285
他会計への建設費充当財源繰出支出						
地方独立行政法人公共資産整備支出						
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出						
地方三公社公共資産整備支出						
第三セクター等公共資産整備支出						
<b>支 出 合 計</b>				<b>19,038</b>	<b>19,038</b>	<b>1,051,542</b>
国県補助金等						264,082
地方債発行額				10,199	10,199	352,193
長期借入金借入額						
基金取崩額						200
他会計補助金等						
その他の収入						4,509
<b>収 入 合 計</b>				<b>10,199</b>	<b>10,199</b>	<b>620,984</b>
<b>公 共 資 産 整 備 収 支 額</b>				<b>△ 8,839</b>	<b>△ 8,839</b>	<b>△ 430,558</b>
<b>【投資・財務的収支の部】</b>						
投資及び出資金						
貸付金				8,307	8,307	16,307
基金積立額				17,066	17,066	48,404
定額運用基金への繰出支出						106
他会計等への公債費充当財源繰出支出						
地方債償還額				7,105	7,105	665,102
長期借入金返済額						
短期借入金減少額						
長期未払金支払支出				261	261	261
収益事業純支出						
その他支出						
<b>支 出 合 計</b>				<b>32,739</b>	<b>32,739</b>	<b>730,180</b>
国県補助金等				8,823	8,823	8,823
貸付金回収額				10,509	10,509	18,509
基金取崩額						
地方債発行額						
長期借入金借入額						
公共資産等売却収入						3,478
収益事業純収入						
他会計補助金等						
その他収入				238	238	2,424
<b>収 入 合 計</b>				<b>19,570</b>	<b>19,570</b>	<b>33,234</b>
<b>投 資 ・ 財 務 的 収 支 額</b>				<b>△ 13,169</b>	<b>△ 13,169</b>	<b>△ 696,946</b>
翌年度繰上充用金増減額						
当年度資金増減額	△ 316	414	△ 226	△ 9,263	△ 9,263	△ 83,457
期首資金残高	1,678	12,217	643	56,665	56,665	1,938,861
経費負担割合変更に伴う差額						
<b>期 末 資 金 残 高</b>	<b>1,362</b>	<b>12,631</b>	<b>417</b>	<b>47,402</b>	<b>47,402</b>	<b>1,855,404</b>

## (6) 純資産変動計算書

## 連結純資産変動計算書

〔自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	33,062,775	2,945,891	29,998,692	0	119,543	△ 1,351
純経常行政コスト	△ 4,873,098				△ 4,873,098	
一般財源						
地方税	1,639,533				1,639,533	
地方交付税	978,176				978,176	
その他行政コスト充当財源	248,749				248,749	
補助金等受入	2,159,366	263,309			1,896,057	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	△ 135				△ 135	
投資損失	△ 1,726				△ 1,726	
収益事業純損失	3,080				3,080	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			430,100		△ 430,100	
公共資産処分による財源増		0	△ 3,613		3,613	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	58,077		△ 58,077	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 72,808		72,808	0
減価償却による財源増		△ 96,187	△ 684,060		780,247	0
地方債償還等に伴う財源振替			541,866		△ 541,866	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	7,821					7,821
無償受贈資産受入	37,221					37,221
その他	0					
期末純資産残高	33,261,762	3,113,013	30,268,254	0	△ 163,196	43,691

純資産変動計算書（会計別内訳）

	地 方 公 共 団 体							
	一 般 会 計	公 営 事 業 会 計						
		国民健康保険	介 護 保 険 (保険事業)	介 護 保 険 (介護サービス)	後期高齢者医療	老 人 保 健	下 水 道	上 水 道
期首純資産残高	28,414,224	185,539	23,707	△ 478	730	3,438	2,703,138	1,398,268
純経常行政コスト	△ 3,781,198	△ 256,040	△ 297,792	△ 89	764	△ 3,438	34,218	△ 5,071
一般財源								
地方税	1,639,533							
地方交付税	978,176							
その他行政コスト充当財源	248,015							
補助金等受入	1,043,783	273,214	292,975				4,000	
臨時損益								
災害復旧事業費								
公共資産除売却損益	906							
投資損失	△ 1,726							
収益事業純損失								
損失補償等引当金繰入								
出資の受入・新規設立								
資産評価替えによる変動額	5,619						2,202	
無償受贈資産受入	32,855							4,366
その他								
期末純資産残高	28,580,187	202,713	18,890	△ 567	1,494		2,743,558	1,397,563

	地方公共団体		一部事務組合					
	(相殺消去等)	計 ①	岡山県総合 事務組合 (非常勤部門)	岡山県総合 事務組合 (福利厚生部門)	岡山県総合 事務組合 (消防補償部門)	岡山県市町村 税整理組合	岡山県後期高齢 者医療広域連合	備南衛生 施設組合
期首純資産残高		32,728,566	23	81,461	2,642	1,578	55,611	11,784
純経常行政コスト	1,793	△ 4,306,853		△ 1,144	△ 2,654	185	△ 562,357	△ 1,182
一般財源								
地方税		1,639,533						
地方交付税		978,176						
その他行政コスト充当財源	△ 1,793	246,222	1	1,344	2,690	7	1,495	6
補助金等受入		1,613,972					545,348	
臨時損益								
災害復旧事業費								
公共資産除売却損益		906						
投資損失		△ 1,726						
収益事業純損失								
損失補償等引当金繰入								
出資の受入・新規設立								
資産評価替えによる変動額		7,821						
無償受贈資産受入		37,221						
その他								
期末純資産残高		32,943,838	24	81,661	2,678	1,770	40,097	10,608

	一 部 事 務 組 合						計 ②	(相殺消去等) ③	連 結 行政コスト 計 算 書 ①+②+③
	備南水道企業団	高梁川東西 用水組合	八ヶ郷合同 用水組合	倉敷地区農業 共済事務組合	備南競艇 事業組合				
期首純資産残高	139,670	8,282	16,437	16,125	596	334,209		33,062,775	
純経常行政コスト	3,213	△ 594	△ 1,859	374	△ 227	△ 566,245		△ 4,873,098	
一般財源									
地方税								1,639,533	
地方交付税								978,176	
その他行政コスト充当財源		22	2	40		5,607	△ 3,080	248,749	
補助金等受入			46			545,394		2,159,366	
臨時損益									
災害復旧事業費									
公共資産除売却損益	△ 1,041					△ 1,041		△ 135	
投資損失								△ 1,726	
収益事業純損失							3,080	3,080	
損失補償等引当金繰入									
出資の受入・新規設立									
資産評価替えによる変動額								7,821	
無償受贈資産受入								37,221	
その他									
期末純資産残高	141,842	7,710	14,626	16,539	369	317,924		33,261,762	

## (7) 連結による分析

項 目		比 率	
		一般会計	連 結
過去及び現世代負担比率		94.0 %	86.5 %
将来世代負担比率		13.4 %	20.9 %
歳入額対資産比率		6.5 年	4.1 年
資 産 の 行 政 目 的 別 割 合	①生活インフラ・国土保全	34.0 %	43.3 %
	②教 育	29.1 %	22.9 %
	③福 祉	3.2 %	2.5 %
	④環境衛生	3.2 %	7.1 %
	⑤産業振興	17.2 %	13.6 %
	⑥消 防	0.2 %	0.2 %
	⑦総 務	13.1 %	10.4 %
	合 計	100.0 %	100.0 %
行政コスト対公共資産比率		13.0 %	19.6 %
地方債の償還可能年数		7.0 年	12.0 年

連結を行うことにより、一般会計に特別会計及び一部事務組合を加えた早島町全体の各種比率を上記のとおり見ることができる。

おおむね平均的な数値の範囲内で良好な運営と考えられるが、一般会計単独の比率と比較しても、近年、急速に整備された下水道により、資産の行政目的別割合の①生活インフラ・国土保全が43.3%を占める状況となっている。また、その影響により、地方債残高も上昇し、将来世代負担比率が20.9%と上昇している。地方債の償還可能年数は、12.0年となり平均的な値以上になっている。

今後の早島町の動向については、一般会計の資産老朽化割合が高いことから、修繕等の維持補修費又は再整備に要する経費が増大してくることが予測される。

また、連結の結果のとおり特別会計も含め地方債の借入には、十分注意をし、自主自立を歩む早島町の運営のためにも将来世代への負担を少しでも軽減することに努めていかなければならない。